

檜葉町 公共施設等総合管理計画

平成29年3月
檜 葉 町

目 次

第1	はじめに.....	1
1	策定の目的.....	1
2	「公共施設等」の範囲.....	2
3	位置付け、上位計画・関連計画等.....	3
4	計画期間.....	4
第2	檜葉町の公共施設等の現状.....	5
1	公共施設の現状.....	5
2	インフラ施設等の現状.....	22
第3	檜葉町の財政の現状.....	25
1	普通会計決算の推移.....	25
2	投資的経費の状況.....	29
第4	時系列による人口の動向分析.....	39
1	人口等の現況.....	39
2	檜葉町人口ビジョンからみた人口の推移と推計.....	41
第5	総合管理の方向.....	42
1	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針.....	42
2	更新に係る経費の見込み.....	47
第6	施設類型ごとの管理に関する方針.....	52
1	施設類型ごとの管理に関する考え方.....	52
2	建築物系施設.....	52
3	インフラ系施設.....	55
第7	フォローアップの方針.....	57
1	計画の進行管理.....	57
2	町民ニーズの把握と町民への情報提供.....	58

※年の表記は、西暦表記をベースとしています。

第1 はじめに

1 策定の目的

東日本大震災及びその後の東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から、2017年でまもなく6年を迎えようとしています。また、2016年度は、檜葉町においては竜田村と木戸村の合併による町制施行60周年となる重要な年となりました。

町制施行の60年の間には、戦後の高度経済成長に伴う人口の増加や町民ニーズに対応して、学校、公民館、公営住宅等の公共建築物や、道路、橋りょう、上下水道などのインフラといった多くの公共施設等を整備してきました。

しかしながら、約4年半の長期にわたる全町避難による人口の減少と町内の経済活動の停滞により、避難指示が解除された後の極端な高齢化や、若い世代を中心とする帰町による生産人口の回復が大きな課題となっているとともに、これらの高度経済成長期に整備されてきた公共施設等が、耐用年数や全町避難によるメンテナンス不足等による老朽化や耐震性不足に伴う施設の改修・更新、長寿命化という課題にも直面しています。

2016年1月に見直しが行われた「檜葉町復興計画〈第二次〉第二版」においては、避難指示解除から2017年春に設定した「帰町目標」までの期間を「帰町期」として、より多くの町民の方々が帰町を選択して戻りやすい環境を作っていく必要があります。

また、町外の方からの移住希望を積極的に受け入れるための施策を進める期間として位置づけており、これらの公共施設等を引き続き適正に維持管理し、これまで通り公共施設等を利用できる環境を整えていくことが、引いては町へ帰還される方々の増加への一助になるものと確信します。

檜葉町の公共建築物の多くは、新耐震基準である1982年度以降に建設されていますが、行政系施設や学校教育系施設、文化系施設などは、旧耐震基準である1981年度以前に建設されており、公共施設全体の延床面積の23.9%を占めています。

町役場等の耐震診断をはじめ、各公共施設の耐震診断・補強などを進めていますが、限られた財源を有効活用する観点から、迅速な改修・更新に至っていない施設もみられます。

東日本大震災後の状況により、財政面の歳出において投資的経費、積立金・投資及び出資金・貸付金等が増加傾向で推移している一方で、人口は大幅な減少傾向での推移となっています。歳出増加・人口減少に伴う税収の低下や財政の逼迫が懸念され、これまでと同様の水準で公共施設等への投資を継続していくことは困難になると予想され、公共施設等の維持管理にあたっては、今後の方針を明確にしていく必要があります。

また、人口減少により、今後の公共施設等の利用需要が変化していくことも予想され、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を進め、帰還町民の方々が従来通り施設利用ができるよう整備していくことが求められています。

これらの状況を踏まえ、本町の建築物系施設、道路・橋りょう等のインフラ系施設の公共施設等を対象として、10年以上の長期の視点を持ち、「檜葉町公共施設等総合管理計画」を策定いたします。

本町が提供する施設サービスの持続可能性を高めていくとともに、檜葉町復興計画〈第二次〉第二版に沿った実情にあったまちづくりと国土強靱化の側面も考慮し、町民共有の財産として将来世代へ引き継いでいけるよう、公共施設等の最適化を進めてまいります。

2 「公共施設等」の範囲

本計画で対象とする「公共施設等」は、町が保有する建築物系施設、インフラ系施設を対象とします。

建築物系施設については、学校教育系施設、公営住宅、文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設、行政系施設、公園、供給処理施設、その他の12類型を対象として現状等の把握や基本的な方針を検討します。

インフラ系施設については、道路・橋りょう、上水道、下水道を対象として現状等の把握や基本的な方針を検討します。

【本計画の対象範囲】

建築物系 施設	学校教育系施設（檜葉中学校、檜葉北小学校、檜葉南小学校・まなび館）
	公営住宅（各団地、雇用促進住宅、各災害公営住宅）
	文化系施設（各地区集会所、檜葉町公民館、公民館分館、檜葉町コミュニティセンター）
	スポーツ・レクリエーション系施設（檜葉町民体育館、檜葉町総合グラウンド、道の駅・物産館、ならは白鳥の館、檜葉町サイクリングターミナル、天神岬温泉しおかぜ荘、岬ロッジ、コテージ）
	産業系施設（檜葉町商工会館）
	子育て支援施設（あおぞらこども園、北児童館、南児童館）
	保健・福祉施設（やまゆり荘、檜葉町保健福祉会館）
	医療施設（診療所、スポーツ医療診療所）
	行政系施設（檜葉町役場、各消防屯所）
	公園（天神岬スポーツ公園、松ヶ岡墓地公園）
	供給処理施設（井出地区浄化センター、北地区浄化センター、南地区浄化センター）
	その他（各公衆トイレ、商工会事務所（旧木戸ダム事務所）、医師住宅、新町住宅、名古屋学校職員住宅、旧北幼稚園倉庫、檜葉町女子寄宿舍、サッカー人材育成支援センター、石蔵収蔵庫、木戸川鮭増殖場、農林水産物物処理加工施設、商業仮設共同店舗「ここなら商店街」、ここなら商店街内仮設郵便局）
インフラ系施設	道路、橋りょう、上水道、下水道

3 位置付け、上位計画・関連計画等

本計画は、未曾有の大災害からの真の復興を成し遂げるため「新生ならば」の目指すべき将来像を描いた「檜葉町復興計画〈第二次〉第二版（2016年1月策定）」や檜葉町地域防災計画等の関連計画との整合を図りつつ、連動して各政策・施策分野の主に公共施設等の取り組みに関して組織横断的な方針を示します。

また、国の「インフラ長寿命化基本計画（2013年11月）」や、総務省による「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（2014年4月22日）」、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（2014年4月22日）」を踏まえて策定します。

4 計画期間

計画期間は2016年度から2025年度までの10年間とします。

また、計画的な取り組みの実行に際しては中長期的な視点での検討が不可欠となるとともに、現実性・実効性のある計画期間とする必要があることから、5年を前期と捉え、後期5年と合わせ計10年を本計画期間とします。前期期間終了後の適正な年度に内容の見直しを行い、現況を踏まえた次の10年間の計画として更新していきます。

第2 檜葉町の公共施設等の現状

1 公共施設の現状

(1) 施設分類別保有状況

本町が保有する公共施設は、2015年度末現在で233棟、総延床面積では72,742㎡となっています。これらの各種公共施設を分類別に棟数、延床面積等で集計すると下記のとおりになります。

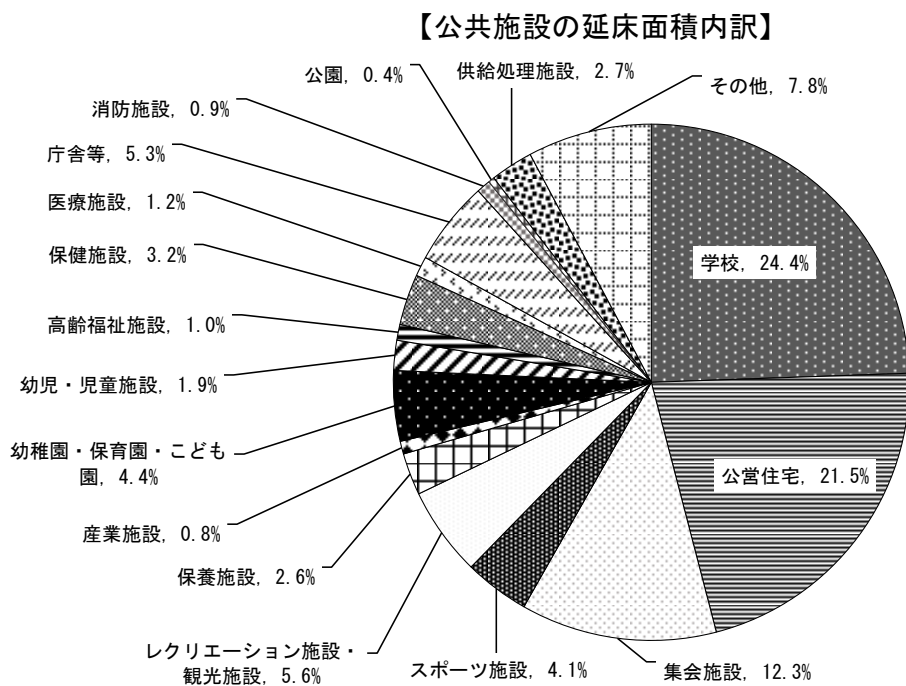
【公共施設の施設分類内訳】

大分類	中分類	施設の名称	延床面積 合計 (㎡)	棟数 (棟)
学校教育系施設	学校	檜葉中学校、檜葉北小学校、檜葉南小学校・まなび館	17,779	16
公営住宅	公営住宅	各団地、雇用促進住宅、各災害公営住宅	15,642	95
文化系施設	集会施設	各地区集会所、檜葉町公民館、公民館分館、檜葉町コミュニティセンター	8,931	39
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	檜葉町民体育館、檜葉町総合グラウンド	2,976	16
	レクリエーション施設・観光施設	道の駅・物産館、ならは白鳥の館、檜葉町サイクリングターミナル	4,056	3
	保養施設	天神岬温泉しおかぜ荘、岬ロッジ、コテージ	1,916	4
産業系施設	産業系施設	檜葉町商工会館	585	1
子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	あおぞらこども園	3,208	2
	幼児・児童施設	北児童館、南児童館	1,364	3
保健・福祉施設	高齢福祉施設	やまゆり荘	723	1
	保健施設	檜葉町保健福祉会館	2,321	1
医療施設	医療施設	診療所、スポーツ医療診療所	897	2
行政系施設	庁舎等	檜葉町役場	3,831	7
	消防施設	各消防屯所	629	14

大分類	中分類	施設の名称	延床面積 合計 (㎡)	棟数 (棟)
公園	公園	天神岬スポーツ公園、松ヶ岡墓地公園	279	8
供給処理施設	供給処理施設	井出地区浄化センター、北地区浄化センター、南地区浄化センター	1,946	4
その他	その他	各公衆トイレ、商工会事務所（旧木戸ダム事務所）、医師住宅、新町住宅、名古屋学校職員住宅、旧北幼稚園倉庫、檜葉町女子寄宿舎、サッカー人材育成支援センター、石蔵収蔵庫、木戸川鮭増殖場、農林水産物物処理加工施設、商業仮設共同店舗「ここなら商店街」、ここなら商店街内仮設郵便局	5,659	17
合 計			72,742	233

※2015年度末現在

中分類別で公共施設の延床面積内訳をみると、学校が24.4%と最も多く、次いで公営住宅が21.5%、集会施設が12.3%となっています。



※2015年度末現在

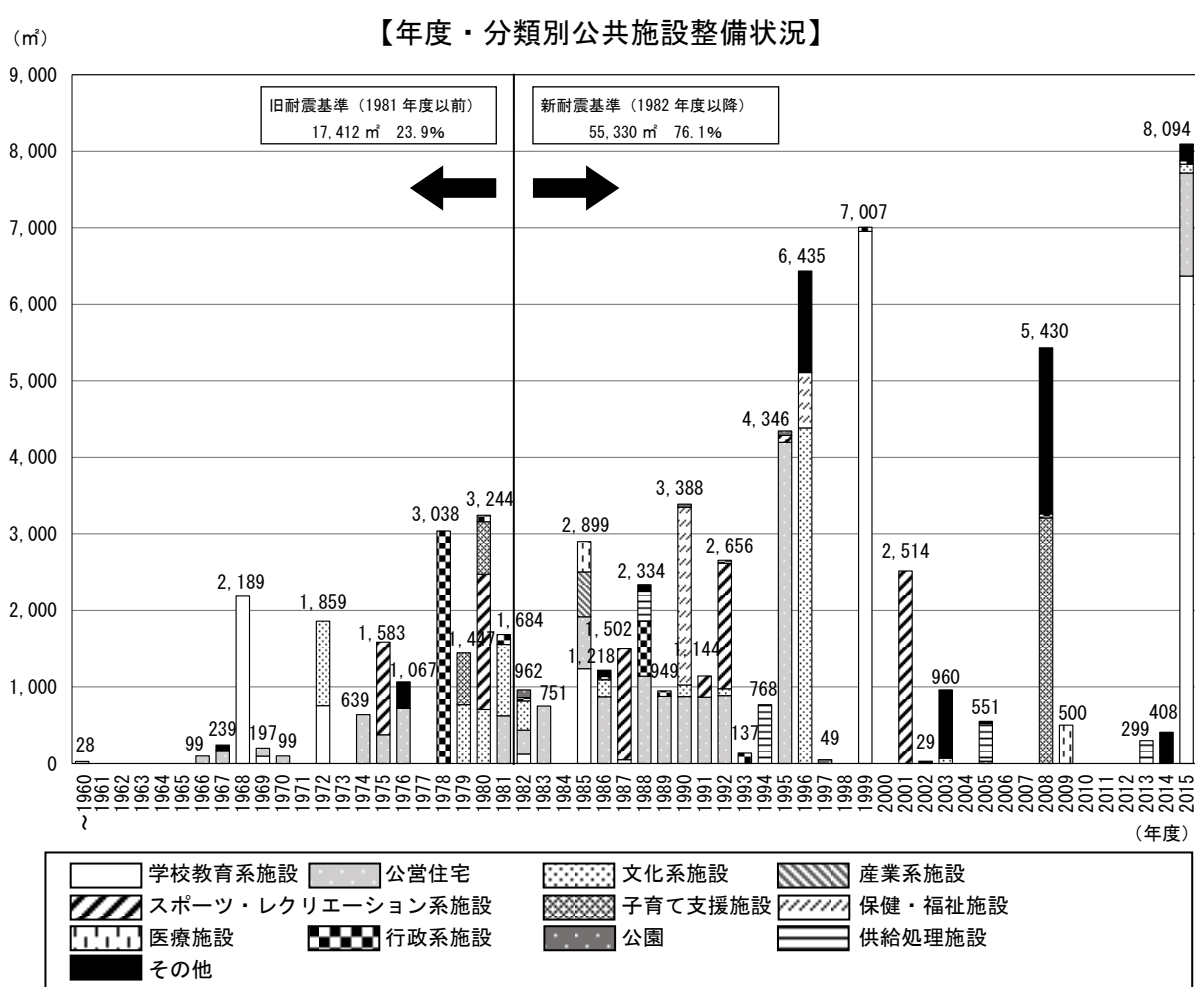
※面積の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100.0%になりません。

(2) 年度・分類別建築物系施設整備状況

施設の多くは、新耐震基準である1982年度以降に建設されていますが、行政系施設や学校教育系施設、文化系施設などは、旧耐震基準である1981年度以前に建設されており、公共施設全体の延床面積の23.9%を占めています。

一般に、鉄筋コンクリート造の建築物の場合は、築30年程度が経つと大規模改修が、築60年程度が経つと建替えが必要となるといわれています。

今後、古い施設から老朽化の状況に応じて順次大規模改修や建替えが必要となると考えられます。特に1990年代後半から2000年代前半に建設された施設が集中しているため、計画的な公共施設の改修・建替えに努める必要があります。

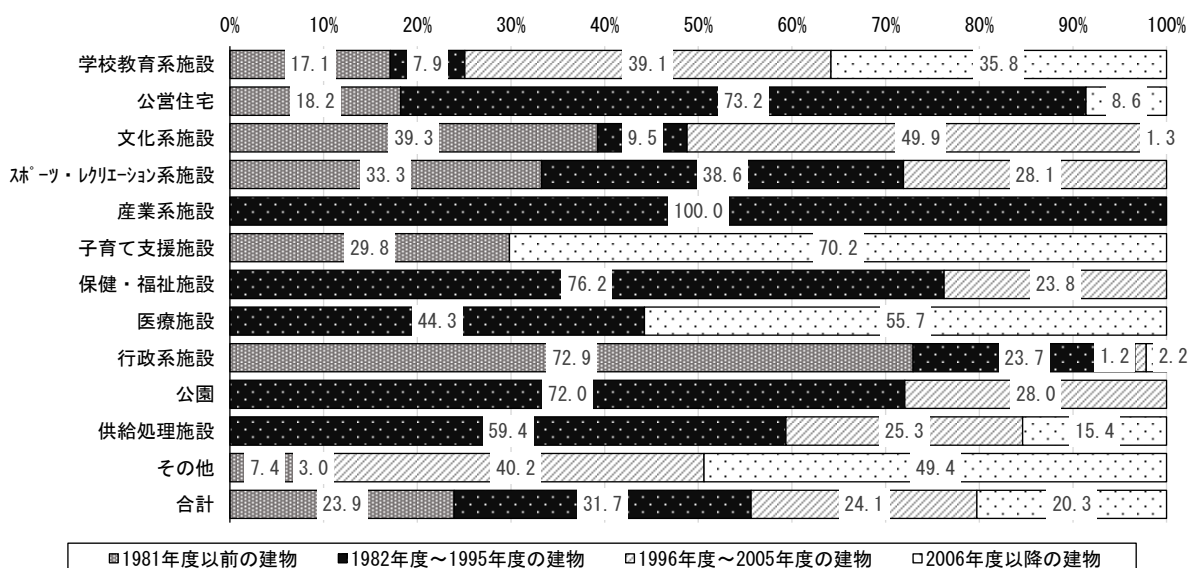


※「一ツ屋住宅地区集会所」「シウ神山住宅地区集会所」「シウ神山災害公営住宅」は、2016年度の建設ですが、P47「2 更新に係る経費の見込み」において、2015年度末現在までの公共施設の現状で推計をしている関係により、2015年度分に計上しています（以降同）。

建築年度区分ごとの構成比の合計をみると、旧耐震基準である1981年度以前の建物が23.9%、1982年度～1995年度の建物が31.7%、1996年度～2005年度の建物が24.1%、2006年度以降の建物が20.3%となっています。

また、大分類別で建築年度区分ごとの構成比をみると、旧耐震基準である1981年度以前に建設された割合が多い施設は、行政系施設が72.9%と最も多く、次いで文化系施設が39.3%、スポーツ・レクリエーション系施設が33.3%となっています。

【公共施設の延床面積の建築年度区分ごとの構成比】

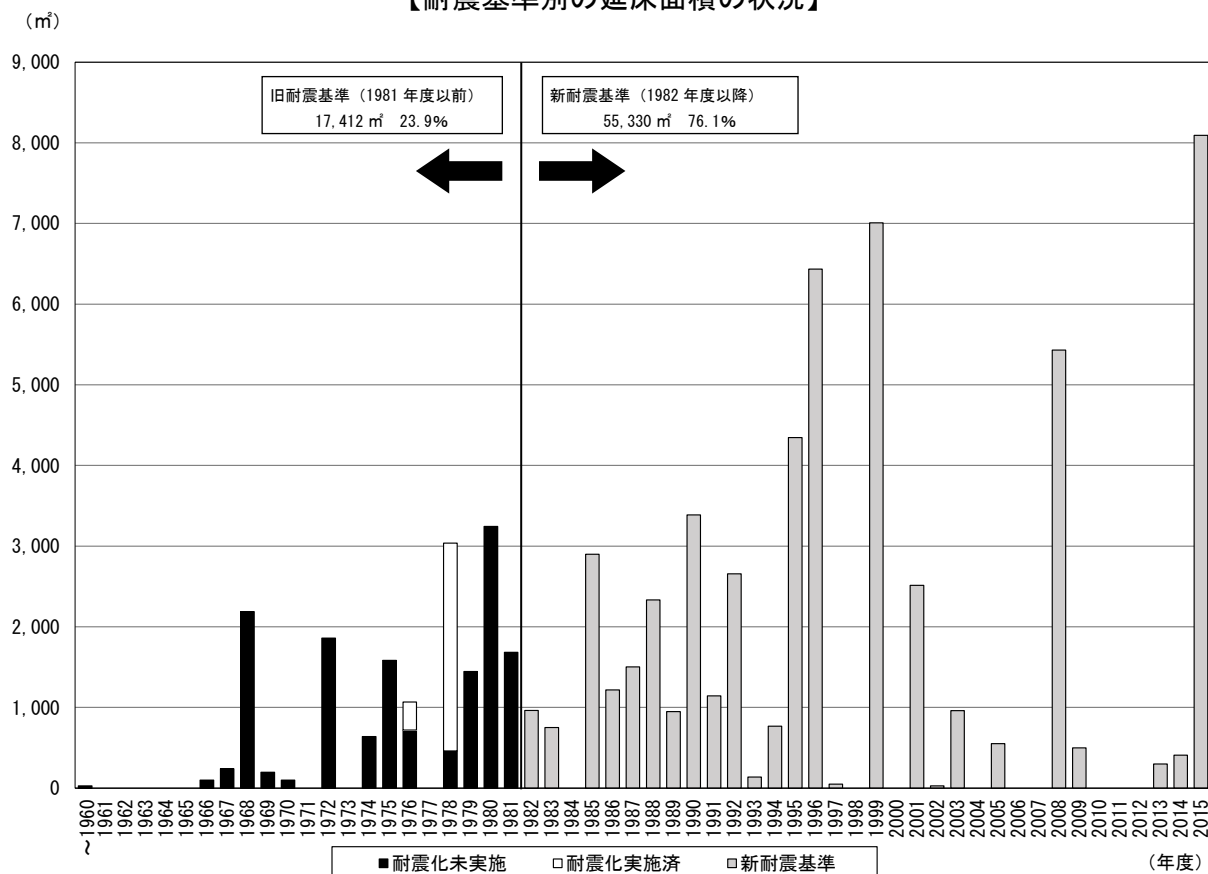


※構成比の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない箇所があります。

(3) 老朽化及び耐震化の状況

旧耐震基準で建設され、耐震化未実施の施設は、延床面積比率で全体の19.9%を占めています。学校教育系施設や文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設等の延床面積が大きく、多くの改修費用がかかることが想定されます。

【耐震基準別の延床面積の状況】



分類		延床面積 (m ²)	割合
旧耐震基準 (1981年度以前)	耐震化未実施	14,489	19.9%
	耐震化実施済	2,923	4.0%
新耐震基準 (1982年度以降)		55,330	76.1%
合計		72,742	100.0%

※2015年度末現在

(4) 公共施設の経過年数

現在本町が保有する全ての公共施設を維持し続ける場合、その耐用年数に達するか、著しく老朽化した施設は更新を行う必要があります。

公共施設の経過年数別をみると、築11年から20年が経過しているもの（1995年度から2004年度までに建設されたもの）の総延床面積が最も大きく、全体の29.3%を占めています。続いて、築21年から30年が経過している施設（1985年度から1994年度までに建設されたもの）が23.4%、築10年以内の施設（2005年度以降に建設されたもの）が21.0%となっています。

このように1990年代後半から2000年代前半に整備された公共施設の延床面積割合が多くを占めており、更新も同じ時期に集中することが考えられます。

【分類別延床面積別経過年数】

(単位：㎡)

	築41年 以上	築31年 ～40年	築21年 ～30年	築11年 ～20年	築10年 以内	合計
学校教育系施設	3,044	125	1,287	6,953	6,370	17,779
	17.1%	0.7%	7.2%	39.1%	35.8%	100.0%
公営住宅	1,129	2,780	6,190	4,197	1,346	15,642
	7.2%	17.8%	39.6%	26.8%	8.6%	100.0%
文化系施設	1,102	2,789	468	4,456	116	8,931
	12.3%	31.2%	5.2%	49.9%	1.3%	100.0%
スポーツ・レクリエーシ ョン系施設	0	2,976	3,369	2,603	0	8,948
	0.0%	33.3%	37.7%	29.1%	0.0%	100.0%
産業系施設	0	0	585	0	0	585
	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
子育て支援施設	0	1,364	0	0	3,208	4,572
	0.0%	17.0%	0.0%	0.0%	70.2%	100.0%
保健・福祉施設	0	0	2,321	723	0	3,044
	0.0%	0.0%	76.2%	23.8%	0.0%	100.0%
医療施設	0	0	397	0	500	897
	0.0%	0.0%	44.3%	0.0%	55.7%	100.0%
行政系施設	0	3,295	1,014	54	97	4,460
	0.0%	73.9%	22.7%	1.2%	2.2%	100.0%
公園	0	101	40	109	29	279
	0.0%	36.2%	14.3%	39.1%	10.4%	100.0%

	築41年 以上	築31年 ～40年	築21年 ～30年	築11年 ～20年	築10年 以内	合計
供給処理施設	0	0	1,155	0	791	1,946
	0.0%	0.0%	59.4%	0.0%	40.6%	100.0%
その他	74	346	169	2,245	2,825	5,659
	1.3%	6.1%	3.0%	39.7%	49.9%	100.0%
合計	5,349	13,776	16,995	21,340	15,282	72,742
	7.4%	18.9%	23.4%	29.3%	21.0%	100.0%

※2015年度末現在

※面積割合の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない箇所があります。

(5) ランニングコストの分析

公共施設の過去10年間のランニングコストの推移をみると、全体では、年間平均1億2,017万円となります。このうち、光熱水費が2,002万円、委託料が5,570万円、その他が4,445万円となっています。

分類別のランニングコストの推移状況は以下のとおりです。

ア 学校教育系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における学校教育系施設のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で1,428万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の8.4%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、358万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の5.1%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は1,070万円（74.9%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の66.6%となる952万円にとどまっています。

イ 公営住宅

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における公営住宅のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、793万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の4.7%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、739万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の10.5%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は54万円（6.8%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の115.0%となる911万円となっています。

ウ 文化系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における文化系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、5,155万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の30.4%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、2,353万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の33.3%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は2,802万円（54.3%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の192.0%となる9,897万円となっています。

エ スポーツ・レクリエーション系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）におけるスポーツ・レクリエーション系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、4,561万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の26.9%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、404万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の5.7%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は4,156万円（91.1%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の25.1%となる1,144万円にとどまっています。

オ 産業系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における産業系施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、7万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）に占める割合はわずかです。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、5万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）に占める割合はわずかです。大震災前後で比較すると、平均額は3万円（37.4%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の87.1%となる6万円にとどまっています。

カ 子育て支援施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における子育て支援施設のランニングコストの状況をみると、5か年の平均で、17万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）に占める割合はわずかです。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、9万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）に占める割合はわずかです。大震災前後で比較すると、平均額は8万円（47.7%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の92.6%となる16万円にとどまっています。

キ 保健・福祉施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における保健・福祉施設のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、923万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の5.4%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、47万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の0.7%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は876万円（94.9%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の8.2%となる76万円にとどまっています。

ク 医療施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における医療施設のランニングコストはありません。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、101万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の1.4%を占めています。

なお、2015年度のランニングコスト額は195万円となっています。

ケ 行政系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における行政系施設のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、2,725万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の16.1%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、1,630万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の23.1%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は1,095万円（40.2%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の91.3%となる2,489万円にとどまっています。

コ 公園

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における公園のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、997万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の5.9%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、265万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の3.8%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は732万円（73.4%）減少しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の26.6%となる265万円にとどまっています。

サ その他

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）におけるその他のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、371万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の2.2%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、1,147万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の16.3%を占めています。大震災前後で比較すると、平均額は776万円（209.1%）増加しています。

なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の102.1%となる379万円となっています。

【ランニングコストの推移】

（単位：千円）

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
学校教育 系施設	2006年度	5,834 41.2%	3,689 26.1%	4,625 32.7%	14,148 100.0%
	2007年度	5,434 35.7%	3,857 25.3%	5,924 38.9%	15,215 100.0%
	2008年度	5,755 40.9%	3,703 26.3%	4,617 32.8%	14,075 100.0%
	2009年度	5,308 36.2%	3,842 26.2%	5,523 37.6%	14,673 100.0%
	2010年度	5,707 42.9%	2,979 22.4%	4,619 34.7%	13,305 100.0%
	平均 (2006～2010年度)	5,608 39.3%	3,614 25.3%	5,062 35.4%	14,283 100.0%
	2011年度	0 0.0%	0 0.0%	667 100.0%	667 100.0%
	2012年度	0 0.0%	716 38.5%	1,145 61.5%	1,861 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2013 年度	65 3.8%	962 56.1%	687 40.1%	1,714 100.0%
	2014 年度	137 3.3%	2,613 62.8%	1,409 33.9%	4,159 100.0%
	2015 年度	4,396 46.2%	4,332 45.5%	788 8.3%	9,516 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	920 25.7%	1,725 48.1%	939 26.2%	3,583 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	3,264 36.5%	2,669 29.9%	3,000 33.6%	8,933 100.0%
公営住宅	2006 年度	280 3.5%	640 8.1%	6,990 88.4%	7,910 100.0%
	2007 年度	276 3.5%	619 7.9%	6,987 88.6%	7,882 100.0%
	2008 年度	292 3.7%	619 7.9%	6,951 88.4%	7,862 100.0%
	2009 年度	716 9.0%	799 10.0%	6,470 81.0%	7,985 100.0%
	2010 年度	741 9.3%	992 12.4%	6,252 78.3%	7,985 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	461 5.8%	734 9.3%	6,730 84.9%	7,925 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	6,221 100.0%	6,221 100.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	6,221 100.0%	6,221 100.0%
	2013 年度	0 0.0%	465 5.5%	8,045 94.5%	8,510 100.0%
	2014 年度	0 0.0%	489 7.1%	6,372 92.9%	6,861 100.0%
	2015 年度	173 1.9%	1700 18.7%	7,237 79.4%	9,110 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	35 0.5%	531 7.2%	6,819 92.3%	7,385 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	248 3.2%	632 8.3%	6,775 88.5%	7,655 100.0%
文化系施設	2006 年度	9,224 21.9%	22,857 54.3%	9,979 23.7%	42,060 100.0%
	2007 年度	9,610 19.9%	25,008 51.8%	13,688 28.3%	48,306 100.0%
	2008 年度	10,434 21.8%	26,925 56.4%	10,397 21.8%	47,756 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2009年度	10,109 13.9%	26,361 36.1%	36,499 50.0%	72,969 100.0%
	2010年度	10,423 22.3%	28,447 61.0%	7,782 16.7%	46,652 100.0%
	平均 (2006～2010年度)	9,960 19.3%	25,920 50.3%	15,669 30.4%	51,549 100.0%
	2011年度	0 0.0%	0 0.0%	538 100.0%	538 100.0%
	2012年度	475 8.2%	4,457 77.3%	837 14.5%	5,769 100.0%
	2013年度	1,835 25.6%	1,886 26.3%	3,455 48.1%	7,176 100.0%
	2014年度	1,914 36.7%	2,141 41.1%	1,160 22.2%	5,215 100.0%
	2015年度	2,730 2.8%	10,859 11.0%	85,380 86.3%	98,969 100.0%
	平均 (2011～2015年度)	1,391 5.9%	3,869 16.4%	18,274 77.7%	23,533 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	5,675 15.1%	14,894 39.7%	16,972 45.2%	37,541 100.0%
	スポーツ・レクリエーション系施設	2006年度	7,146 14.6%	31,742 64.9%	10,051 20.5%
2007年度		7,266 15.6%	32,314 69.3%	7,082 15.2%	46,662 100.0%
2008年度		7,327 16.9%	34,199 78.9%	1,807 4.2%	43,333 100.0%
2009年度		7,322 15.7%	34,609 74.2%	4,710 10.1%	46,641 100.0%
2010年度		7,245 17.1%	32,301 76.1%	2,903 6.8%	42,449 100.0%
平均 (2006～2010年度)		7,261 15.9%	33,033 72.4%	5,311 11.6%	45,605 100.0%
2011年度		0 0.0%	0 0.0%	629 100.0%	629 100.0%
2012年度		0 0.0%	0 0.0%	1,244 100.0%	1,244 100.0%
2013年度		23 1.5%	836 56.2%	629 42.3%	1,488 100.0%
2014年度		246 4.5%	2,796 51.7%	2,369 43.8%	5,411 100.0%
2015年度		885 7.7%	6,368 55.7%	4,183 36.6%	11,436 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	平均 (2011～2015年度)	231 5.7%	2,000 49.5%	1,811 44.8%	4,042 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	3,746 15.1%	17,517 70.6%	3,561 14.3%	24,823 100.0%
産業系施設	2006年度	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%	33 100.0%
	2007年度	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%	33 100.0%
	2008年度	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%	33 100.0%
	2009年度	0 0.0%	95 74.2%	33 25.8%	128 100.0%
	2010年度	0 0.0%	96 74.4%	33 25.6%	129 100.0%
	平均 (2006～2010年度)	0 0.0%	38 53.5%	33 46.5%	71 100.0%
	2011年度	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%	33 100.0%
	2012年度	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%	33 100.0%
	2013年度	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%	33 100.0%
	2014年度	0 0.0%	29 46.8%	33 53.2%	62 100.0%
	2015年度	0 0.0%	29 46.8%	33 53.2%	62 100.0%
	平均 (2011～2015年度)	0 0.0%	12 26.7%	33 73.3%	45 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	0 0.0%	25 43.1%	33 56.9%	58 100.0%
子育て支援施設	2006年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2007年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2008年度	0 0.0%	164 19.2%	689 80.8%	853 100.0%
	2009年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2010年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	平均 (2006～2010年度)	0 0.0%	33 19.3%	138 80.7%	171 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	0 0.0%	112 79.4%	29 20.6%	141 100.0%
	2014 年度	0 0.0%	115 78.2%	32 21.8%	147 100.0%
	2015 年度	0 0.0%	115 72.8%	43 27.2%	158 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	0 0.0%	68 76.4%	21 23.6%	89 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	0 0.0%	51 39.2%	79 60.8%	130 100.0%
保健・福祉施設	2006 年度	2,485 16.1%	7,862 50.9%	5,102 33.0%	15,449 100.0%
	2007 年度	2,506 27.3%	5,295 57.7%	1,375 15.0%	9,176 100.0%
	2008 年度	2,659 40.4%	2,938 44.6%	986 15.0%	6,583 100.0%
	2009 年度	0 0.0%	6,500 90.8%	656 9.2%	7,156 100.0%
	2010 年度	0 0.0%	6,500 83.7%	1,268 16.3%	7,768 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	1,530 16.6%	5,819 63.1%	1,877 20.3%	9,226 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	145 100.0%	145 100.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	0 0.0%	285 41.5%	402 58.5%	687 100.0%
	2014 年度	0 0.0%	293 38.5%	468 61.5%	761 100.0%
	2015 年度	0 0.0%	293 38.6%	466 61.4%	759 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	0 0.0%	174 37.0%	296 63.0%	470 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	765 15.8%	2,997 61.8%	1,087 22.4%	4,848 100.0%
医療施設	2006 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2007 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2008 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2009 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2010 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	平均 (2006～2010 年度)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	0 0.0%	0 0.0%	375 100.0%	375 100.0%
	2014 年度	1,298 47.8%	617 22.7%	799 29.4%	2,714 100.0%
	2015 年度	1,137 58.3%	617 31.7%	195 10.0%	1,949 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	487 48.3%	247 24.5%	274 27.2%	1,008 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	244 48.4%	123 24.4%	137 27.2%	504 100.0%
	行政系施設	2006 年度	5,234 20.0%	17,056 65.2%	3,863 14.8%
2007 年度		5,523 21.9%	16,465 65.4%	3,180 12.6%	25,168 100.0%
2008 年度		5,962 22.3%	15,910 59.5%	4,884 18.3%	26,756 100.0%
2009 年度		5,481 17.9%	18,803 61.5%	6,312 20.6%	30,596 100.0%
2010 年度		5,685 20.6%	15,185 55.1%	6,714 24.3%	27,584 100.0%
平均 (2006～2010 年度)		5,577 20.5%	16,684 61.2%	4,991 18.3%	27,251 100.0%
2011 年度		0 0.0%	313 32.2%	659 67.8%	972 100.0%
2012 年度		1,425 13.6%	4,369 41.8%	4,655 44.5%	10,449 100.0%
2013 年度		8,162 39.5%	3,588 17.4%	8,904 43.1%	20,654 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2014 年度	10,482 42.7%	5,187 21.1%	8,885 36.2%	24,554 100.0%
	2015 年度	9,844 39.5%	6,225 25.0%	8,824 35.4%	24,893 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	5,983 36.7%	3,936 24.1%	6,385 39.2%	16,304 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	5,780 26.5%	10,310 47.3%	5,688 26.1%	21,778 100.0%
公園	2006 年度	108 1.1%	7,342 75.6%	2,261 23.3%	9,711 100.0%
	2007 年度	105 1.1%	6,986 76.0%	2,107 22.9%	9,198 100.0%
	2008 年度	116 1.1%	8,684 79.1%	2,175 19.8%	10,975 100.0%
	2009 年度	122 1.2%	7,805 77.4%	2,154 21.4%	10,081 100.0%
	2010 年度	106 1.1%	7,622 77.1%	2,155 21.8%	9,883 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	111 1.1%	7,688 77.1%	2,170 21.8%	9,970 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	2,048 100.0%	2,048 100.0%
	2012 年度	0 0.0%	1,834 47.7%	2,009 52.3%	3,843 100.0%
	2013 年度	0 0.0%	168 7.8%	1,989 92.2%	2,157 100.0%
	2014 年度	27 1.1%	42 1.7%	2,472 97.3%	2,541 100.0%
	2015 年度	79 3.0%	578 21.8%	1,990 75.2%	2,647 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	21 0.8%	524 19.8%	2,102 79.4%	2,647 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	66 1.0%	4,106 65.1%	2,136 33.9%	6,308 100.0%
その他	2006 年度	210 8.0%	1,259 47.8%	1,163 44.2%	2,632 100.0%
	2007 年度	203 5.3%	1,303 33.8%	2,351 61.0%	3,857 100.0%
	2008 年度	276 7.3%	1,585 42.2%	1,896 50.5%	3,757 100.0%
	2009 年度	312 8.2%	1,611 42.3%	1,883 49.5%	3,806 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	2010 年度	397 8.8%	1,720 38.2%	2,388 53.0%	4,505 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	280 7.5%	1,496 40.3%	1,936 52.2%	3,711 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	554 100.0%	554 100.0%
	2012 年度	41 0.7%	5,224 85.8%	821 13.5%	6,086 100.0%
	2013 年度	344 12.1%	970 34.1%	1,532 53.8%	2,846 100.0%
	2014 年度	225 0.5%	7,646 17.3%	36,206 82.1%	44,077 100.0%
	2015 年度	335 8.8%	2,397 63.2%	1,058 27.9%	3,790 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	189 1.6%	3,247 28.3%	8,034 70.0%	11,471 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	234 3.1%	2,372 31.2%	4,985 65.7%	7,591 100.0%
合計	2006 年度	30,521 18.3%	92,447 55.3%	44,067 26.4%	167,035 100.0%
	2007 年度	30,923 18.7%	91,847 55.5%	42,727 25.8%	165,497 100.0%
	2008 年度	32,821 20.3%	94,727 58.5%	34,435 21.3%	161,983 100.0%
	2009 年度	29,370 15.1%	100,425 51.8%	64,240 33.1%	194,035 100.0%
	2010 年度	30,304 18.9%	95,842 59.8%	34,114 21.3%	160,260 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	30,788 18.1%	95,058 56.0%	43,917 25.9%	169,762 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	313 2.7%	11,494 97.3%	11,807 100.0%
	2012 年度	1,941 5.5%	16,600 46.8%	16,965 47.8%	35,506 100.0%
	2013 年度	10,429 22.8%	9,272 20.3%	26,080 57.0%	45,781 100.0%
	2014 年度	14,329 14.8%	21,968 22.8%	60,205 62.4%	96,502 100.0%
	2015 年度	19,579 12.0%	33,513 20.5%	110,197 67.5%	163,289 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	9,256 13.1%	16,333 23.1%	44,988 63.7%	70,577 100.0%

	年度	①光熱水費	②委託料	③その他	合計
	平均 (2006～2015年度)	20,022 16.7%	55,695 46.3%	44,452 37.0%	120,170 100.0%

※「供給処理施設」はランニングコストに該当する費用がないため、表から除いています。

※ランニングコストの内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

2 インフラ施設等の現状

(1) 道路の保有状況

本町の管理する道路では、2015年度末現在、実延長の合計は214,737mとなっており、このうち、1級（幹線）町道は22,396m、2級（幹線）町道は26,531m、その他の町道は138,447m、自転車歩行車道は27,363mとなっています。

【本町の管理する道路】

	実延長 合計	道路面積 道路部
1級（幹線）町道	22,396m	284,958㎡
2級（幹線）町道	26,531m	284,143㎡
その他の町道	138,447m	1,261,699㎡
自転車歩行車道	27,363m	87,362㎡
合計	214,737m	1,918,162㎡

(2) 橋りょうの保有状況

本町の管理する橋りょうは、2015年度末現在79橋、総橋長は1,681m、総面積は10,698㎡となっており、適切な維持管理に努めています。

【本町の管理する橋りょう】

橋りょう名	橋長	架設年度	橋りょう名	橋長	架設年度
橋向1号橋	5m		八石橋	37m	1982年度
橋向2号橋	4m		井出浜跨線橋	23m	1981年度
浜畑1号橋	8m		仲田橋	7m	1985年度
石湯橋	4m		寺下橋	11m	1985年度
林東橋	7m		西代第2橋	4m	
中原南橋	46m	2003年度	西代橋	9m	1982年度
中原北橋	47m	2003年度	堂ノ内橋	3m	
上繁岡橋	50m	2003年度	川原橋	23m	1980年度
山根北橋	50m	2003年度	上小埜橋	16m	1975年度

橋りょう名	橋長	架設年度	橋りょう名	橋長	架設年度
山根南線	44m	2003 年度	細内橋	5m	
塩貝橋	3m		大道下橋	4m	1980 年度
下川原橋	30m	1973 年度	葉の木原橋	10m	
坊ノ下橋	45m	1982 年度	延木戸橋	7m	1980 年度
苧集橋	30m		金剛橋	16m	1980 年度
下奥海橋	42m	2003 年度	府ノ内橋	6m	1982 年度
上ノ原橋	61m	2003 年度	関場橋	16m	1978 年度
奥海橋	43m	2003 年度	大木下橋	5m	1999 年度
館ノ沢橋	71m	1978 年度	稲荷前橋	2m	1999 年度
萩平橋	62m	1977 年度	戸崎 1 号橋	3m	
戸崎 2 号橋	4m		乙次郎第 2 橋	5m	
戸崎 3 号橋	3m		乙次郎第 3 橋	5m	
宮前橋	81m	2003 年度	乙次郎第 4 橋	6m	
高田橋	14m		乙次郎第 5 橋	4m	
小山 2 号橋	4m		大矢橋	16m	1969 年度
滝口橋	17m	1987 年度	山所布 1 号橋	5m	
馬場前橋	71m	2002 年度	羽山橋	12m	1958 年度
洞坂橋	6m		羽山第 2 橋	5m	
名古谷橋	48m	2002 年度	羽山第 3 橋	5m	
堺橋	16m	1980 年度	横山橋	21m	1961 年度
大町橋	17m	1978 年度	ふなくぐり橋	15m	1961 年度
新堤入橋	52m	2002 年度	松の木平橋	12m	1961 年度
山田川橋	19m	1996 年度	所布橋	13m	1961 年度
南作橋	28m	1983 年度	柿平橋	15m	1977 年度
鹿込田橋	5m		深山橋	10m	1977 年度
羽黒山橋	78m	2002 年度	(仮称) 旭ヶ丘橋	13m	
大坂橋	10m		熊野ボックスカルバート	6m	
今中橋	11m	1996 年度	海法地ボックスカルバート	7m	2003 年度
黒石橋	3m		中満ボックスカルバート	6m	1994 年度
女平大橋	51m	1972 年度	仮橋	100m	2007 年度
乙次郎第 1 橋	5m		計 79 橋	1,681m	

※橋長は、小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計は合致しません。

(3) 上水道事業の状況

本町の上水道事業は、双葉地方水道企業団による供給となっており、2015年度末現在、導水管延長は1,128m、送水管延長は20,778m、配水管延長は98,558mとなっています。

【本町の上水道事業の状況】

項目	状況
計画一日最大給水量	6,700 m ³
浄水場（浄水能力）	3 施設 8,060 m ³
配水池	5 施設 5,580 m ³
導水管延長	1,128m
20年経過導水管延長	159m
送水管延長	20,778m
20年経過送水管延長	13,811m
配水管延長	98,558m
20年経過配水管延長	85,731m
耐震管の採用	1994年度より
耐震管整備率	11.7%

(4) 下水道事業の状況

本町の下水道事業は、2015年度末現在、総延長は79,255m、普及率は96.7%となっています。

【本町の下水道事業の状況】

項目	状況
総延長	汚水管（圧送含） 77,258m
	雨水管 1,997m
	合計 79,255m
普及率（2010年度世帯率）	96.7%
接続率（震災以降再開率）	70.0%

第3 檜葉町の財政の現状

本町の財政の現状は以下のとおりです。

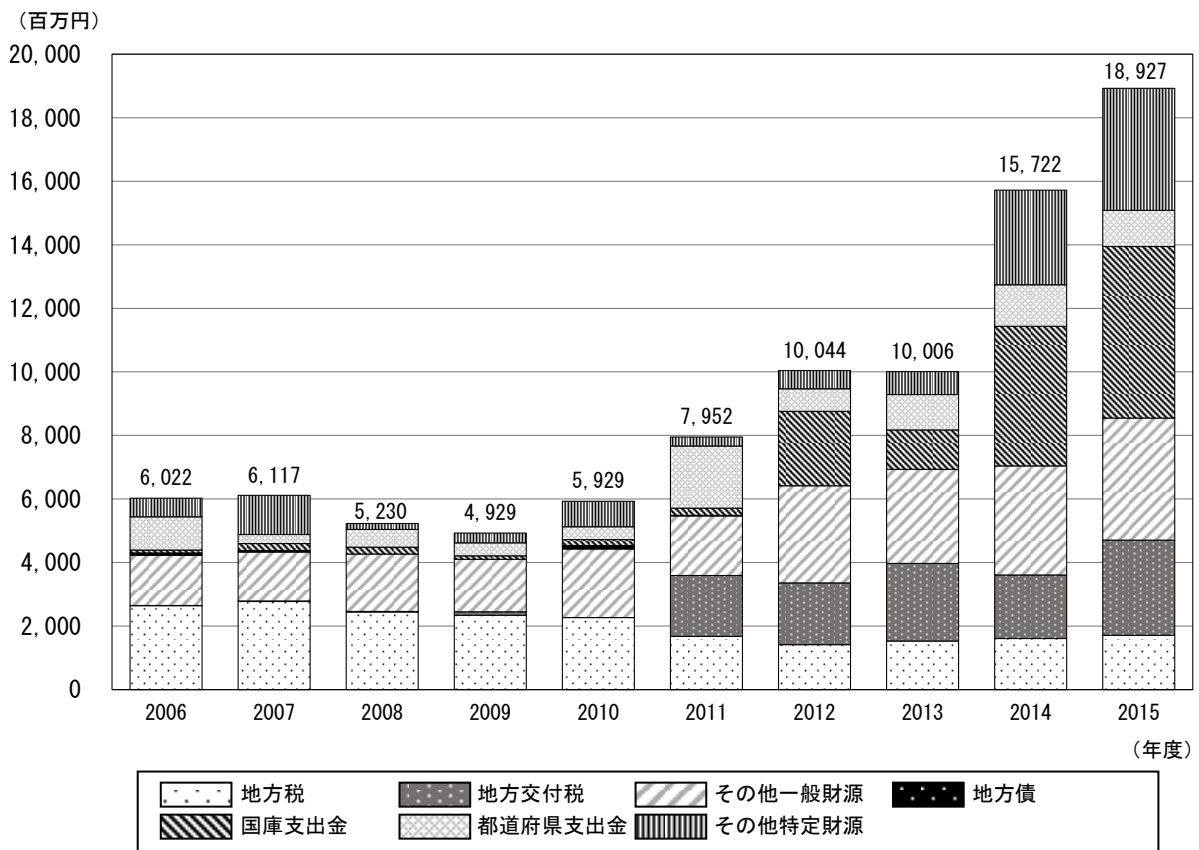
1 普通会計決算の推移

(1) 歳入の状況

本町の歳入状況をみると、2011年度以降、東日本大震災後の状況により、特に地方交付税や、国庫支出金、その他特定財源等の歳入が増加しており、2015年度の歳入は、189億2,654万円となっています。

2015年度の内訳をみると、国庫支出金が28.5%と最も多く、次いでその他一般財源、その他特定財源がともに20.3%となっています。

【歳入の推移】



(単位：千円)

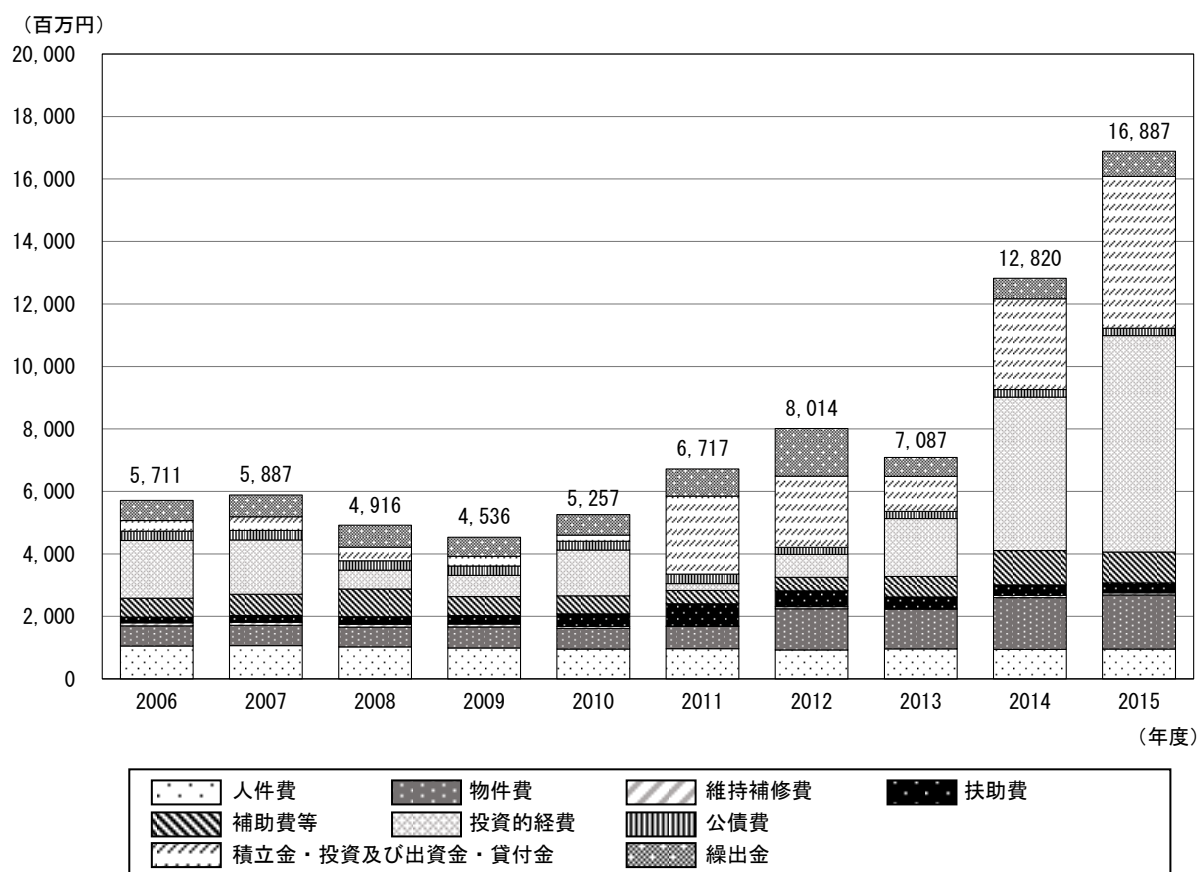
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一般財源	4,225,950	4,327,780	4,268,164	4,099,723	4,423,702
地方税	2,643,557	2,773,893	2,444,745	2,337,697	2,266,771
地方交付税	4,930	15,134	15,000	112,700	0
その他一般財源	1,577,463	1,538,753	1,808,419	1,649,326	2,156,931
特定財源	1,796,512	1,789,233	961,344	829,047	1,504,937
地方債	76,900	44,600	0	0	113,000
国庫支出金	86,960	222,932	217,216	109,065	184,916
都道府県支出金	1,049,654	286,530	555,618	408,848	406,344
その他特定財源	582,998	1,235,171	188,510	311,134	800,677
歳入合計	6,022,462	6,117,013	5,229,508	4,928,770	5,928,639
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
一般財源	5,463,800	6,417,780	6,935,665	7,040,318	8,547,535
地方税	1,673,894	1,412,634	1,527,635	1,605,114	1,706,744
地方交付税	1,914,327	1,946,988	2,441,551	2,004,916	2,996,077
その他一般財源	1,875,579	3,058,158	2,966,479	3,430,288	3,844,714
特定財源	2,487,908	3,625,956	3,070,325	8,681,632	10,379,003
地方債	18,700	0	0	0	0
国庫支出金	225,591	2,339,540	1,239,306	4,392,318	5,398,762
都道府県支出金	1,957,270	711,981	1,112,851	1,310,478	1,139,019
その他特定財源	286,347	574,435	718,168	2,978,836	3,841,222
歳入合計	7,951,708	10,043,736	10,005,990	15,721,950	18,926,538

(2) 歳出の状況

歳出状況をみると、2011年度以降、東日本大震災後の状況により、特に投資的経費、積立金・投資及び出資金・貸付金等の歳出が増加しており、2015年度の歳出は、168億8,657万円となっています。

2015年度の内訳をみると、投資的経費が41.0%と最も多く、次いで積立金・投資及び出資金・貸付金が28.8%、物件費が10.3%となっています。

【歳出の推移】



(単位：千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人件費	1,055,027	1,063,741	1,025,654	987,234	954,175
物件費	640,401	651,172	633,235	677,938	659,801
維持補修費	99,853	97,876	92,712	90,549	68,167
扶助費	183,897	216,028	240,750	266,851	400,046
補助費等	601,525	679,891	884,885	611,050	573,604
消費的経費	2,580,703	2,708,708	2,877,236	2,633,622	2,655,793
投資的経費	1,850,862	1,737,705	601,508	679,424	1,465,983
公債費	298,343	304,264	303,036	299,369	284,654
積立金・投資及び 出資金・貸付金	337,245	437,241	437,689	313,659	194,962
繰出金	644,074	698,846	696,342	609,659	655,208
合計	5,711,227	5,886,764	4,915,811	4,535,733	5,256,600
義務的経費	1,537,267	1,584,033	1,569,440	1,553,454	1,638,875

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人件費	967,632	929,200	958,708	943,941	952,658
物件費	711,688	1,316,641	1,266,169	1,654,717	1,735,408
維持補修費	13,636	64,480	35,700	77,400	65,169
扶助費	710,001	508,150	363,216	334,845	320,062
補助費等	429,096	429,782	656,333	1,096,764	989,532
消費的経費	2,832,053	3,248,253	3,280,126	4,107,667	4,062,829
投資的経費	214,049	737,897	1,849,619	4,913,590	6,925,444
公債費	310,218	225,187	233,881	238,260	236,290
積立金・投資及び 出資金・貸付金	2,491,829	2,276,043	1,120,891	2,905,135	4,858,985
繰出金	869,134	1,526,405	602,690	655,420	803,024
合計	6,717,283	8,013,785	7,087,207	12,820,072	16,886,572
義務的経費	1,987,851	1,662,537	1,555,805	1,517,046	1,509,010

※義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計

2 投資的経費の状況

(1) 公共施設

公共施設の過去10年間の投資的経費の推移をみると、全体では、年間平均3億1,523万円となります。このうち、既存更新分が1億5,225万円、新規整備分が1億2,802万円となっており、用地取得分は3,496万円となっています。

【公共施設の投資的経費の推移】

(単位：千円)

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
学校教育 系施設	2006年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2007年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2008年度	1,745 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,745 100.0%
	2009年度	2,220 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,220 100.0%
	2010年度	1,557 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,557 100.0%
	平均 (2006～2010年度)	1,104 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,104 100.0%
	2011年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2014年度	777 1.2%	64,800 98.8%	0 0.0%	65,577 100.0%
	2015年度	0 0.0%	402,610 100.0%	0 0.0%	402,610 100.0%
	平均 (2011～2015年度)	155 0.2%	93,482 99.8%	0 0.0%	93,637 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	630 1.3%	46,741 98.7%	0 0.0%	47,371 100.0%
	公営住宅	2006年度	55,508 95.6%	0 0.0%	2,580 4.4%
2007年度		15,685 82.0%	0 0.0%	3,432 18.0%	19,117 100.0%
2008年度		24,254 77.0%	0 0.0%	7,235 23.0%	31,489 100.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2009 年度	13,325 53.9%	0 0.0%	11,377 46.1%	24,702 100.0%
	2010 年度	13,305 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13,305 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	24,415 83.2%	0 0.0%	4,925 16.8%	29,340 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2014 年度	54,819 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	54,819 100.0%
	2015 年度	212,077 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	212,077 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	53,379 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	53,379 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	38,897 94.0%	0 0.0%	2,462 6.0%	41,360 100.0%
	文化系施設	2006 年度	7,247 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
2007 年度		1,525 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,525 100.0%
2008 年度		2,833 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,833 100.0%
2009 年度		1,796 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,796 100.0%
2010 年度		74,025 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	74,025 100.0%
平均 (2006～2010 年度)		17,485 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	17,485 100.0%
2011 年度		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2012 年度		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2013 年度		2,083 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,083 100.0%
2014 年度		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2015 年度		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	平均 (2011～2015 年度)	417 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	417 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	8,951 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8,951 100.0%
スポーツ・レクリエーション系施設	2006 年度	18,275 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18,275 100.0%
	2007 年度	7,770 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7,770 100.0%
	2008 年度	12,611 88.5%	1,635 11.5%	0 0.0%	14,246 100.0%
	2009 年度	69,299 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	69,299 100.0%
	2010 年度	48,037 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	48,037 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	31,198 99.0%	327 1.0%	0 0.0%	31,525 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	29,558 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	29,558 100.0%
	2014 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2015 年度	13,027 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13,027 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	8,517 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8,517 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	19,858 99.2%	164 0.8%	0 0.0%	20,021 100.0%
産業系施設	2006 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2007 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2008 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2009 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2010 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	平均 (2006～2010 年度)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2014 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2015 年度	33,490 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	33,490 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	6,698 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6,698 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	3,349 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3,349 100.0%
行政系施設	2006 年度	3,020 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3,020 100.0%
	2007 年度	5,750 28.8%	14,228 71.2%	0 0.0%	19,978 100.0%
	2008 年度	921 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	921 100.0%
	2009 年度	0 0.0%	850 100.0%	0 0.0%	850 100.0%
	2010 年度	0 0.0%	3,657 100.0%	0 0.0%	3,657 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	1,938 34.1%	3,747 65.9%	0 0.0%	5,685 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	743 100.0%	0 0.0%	743 100.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	41,304 93.4%	2,940 6.6%	0 0.0%	44,244 100.0%
	2014 年度	31,369 35.8%	56,160 64.2%	0 0.0%	87,529 100.0%
	2015 年度	34,120 98.4%	556 1.6%	0 0.0%	34,676 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	21,359 63.9%	12,080 36.1%	0 0.0%	33,438 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	11,648 59.5%	7,913 40.5%	0 0.0%	19,562 100.0%
公園	2006 年度	2,625 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,625 100.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2007 年度	8,220 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8,220 100.0%
	2008 年度	2,415 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,415 100.0%
	2009 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2010 年度	525 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	525 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	2,757 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,757 100.0%
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	971 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	971 100.0%
	2014 年度	35,754 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	35,754 100.0%
	2015 年度	174,137 65.1%	93,355 34.9%	0 0.0%	267,492 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	42,172 69.3%	18,671 30.7%	0 0.0%	60,843 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	22,465 70.6%	9,336 29.4%	0 0.0%	31,800 100.0%
	その他	2006 年度	3,148 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
2007 年度		5,003 74.2%	1,740 25.8%	0 0.0%	6,743 100.0%
2008 年度		12,228 12.1%	78,049 77.2%	10,836 10.7%	101,113 100.0%
2009 年度		1,775 31.9%	3,783 68.1%	0 0.0%	5,558 100.0%
2010 年度		8,765 51.8%	0 0.0%	8,150 48.2%	16,915 100.0%
平均 (2006～2010 年度)		6,184 23.2%	16,714 62.6%	3,797 14.2%	26,695 100.0%
2011 年度		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
2012 年度		408 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	408 100.0%
2013 年度		32,941 10.5%	107,984 34.6%	171,543 54.9%	312,468 100.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2014年度	210,615 27.1%	431,708 55.6%	134,396 17.3%	776,719 100.0%
	2015年度	189,648 92.5%	15,423 7.5%	0 0.0%	205,071 100.0%
	平均 (2011～2015年度)	86,722 33.5%	111,023 42.9%	61,188 23.6%	258,933 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	46,453 32.5%	63,869 44.7%	32,493 22.8%	142,814 100.0%
合計	2006年度	89,823 97.2%	0 0.0%	2,580 2.8%	92,403 100.0%
	2007年度	43,953 69.4%	15,968 25.2%	3,432 5.4%	63,353 100.0%
	2008年度	57,007 36.8%	79,684 51.5%	18,071 11.7%	154,762 100.0%
	2009年度	88,415 84.7%	4,633 4.4%	11,377 10.9%	104,425 100.0%
	2010年度	146,214 92.5%	3,657 2.3%	8,150 5.2%	158,021 100.0%
	平均 (2006～2010年度)	85,082 74.2%	20,788 18.1%	8,722 7.6%	114,593 100.0%
	2011年度	0 0.0%	743 100.0%	0 0.0%	743 100.0%
	2012年度	408 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	408 100.0%
	2013年度	106,857 27.4%	110,924 28.5%	171,543 44.1%	389,324 100.0%
	2014年度	333,334 32.7%	552,668 54.2%	134,396 13.2%	1,020,398 100.0%
	2015年度	656,499 56.2%	511,944 43.8%	0 0.0%	1,168,443 100.0%
	平均 (2011～2015年度)	219,420 42.5%	235,256 45.6%	61,188 11.9%	515,863 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	152,251 48.3%	128,022 40.6%	34,955 11.1%	315,228 100.0%

※「子育て支援施設」「保健・福祉施設」「医療施設」「供給処理施設」は投資的経費に該当する費用がないため、表から除いています。

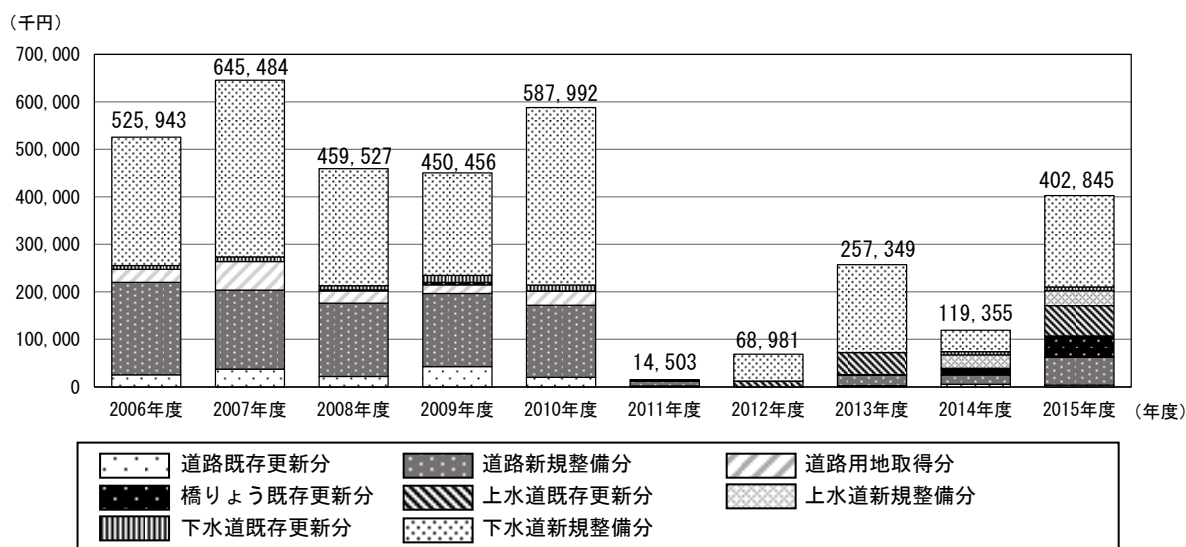
※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

(2) インフラ施設等

インフラ施設等の投資的経費の推移をみると、道路が年間平均1億2,537万円、橋りょうが年間平均687万円、上水道が年間平均3,694万円、下水道が年間平均2億253万円となり、合計では年間平均3億5,324万円になります。

このうち、既存更新分が4,218万円、新規整備分が2億9,494万円、用地取得分は1,613万円となっています。

【インフラ施設等の投資的経費の推移】



(単位：千円)

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
道路	2006年度	25,421 10.3%	194,687 78.6%	27,441 11.1%	247,549 100.0%
	2007年度	37,361 14.2%	166,156 62.9%	60,438 22.9%	263,955 100.0%
	2008年度	21,895 10.8%	154,394 76.4%	25,708 12.7%	201,997 100.0%
	2009年度	42,557 19.8%	154,300 71.9%	17,746 8.3%	214,603 100.0%
	2010年度	20,139 10.0%	151,910 75.5%	29,169 14.5%	201,218 100.0%
	平均 (2006~2010年度)	29,475 13.0%	164,289 72.7%	32,100 14.2%	225,864 100.0%
	2011年度	1,880 16.0%	9,892 84.0%	0 0.0%	11,772 100.0%
	2012年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013年度	2,431 9.9%	22,106 90.1%	0 0.0%	24,537 100.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2014 年度	5,397 21.6%	19,557 78.4%	0 0.0%	24,954 100.0%
	2015 年度	3,657 5.8%	58,708 93.0%	754 1.2%	63,119 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	2,673 10.7%	22,053 88.6%	151 0.6%	24,876 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	16,074 12.8%	93,171 74.3%	16,126 12.9%	125,370 100.0%
橋りょう	2006 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2007 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2008 年度	2,100 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,100 100.0%
	2009 年度	5,670 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5,670 100.0%
	2010 年度	945 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	945 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	1,743 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,743 100.0%
	2011 年度	2,730 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2,730 100.0%
	2012 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2013 年度	1,460 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1,460 100.0%
	2014 年度	11,662 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11,662 100.0%
	2015 年度	44,150 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	44,150 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	12,000 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12,000 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	6,872 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6,872 100.0%
上水道	2006 年度				
	2007 年度				
	2008 年度				
	2009 年度				

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	2010 年度				
	平均 (2006～2010 年度)				
	2011 年度	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2012 年度	12,350 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12,350 100.0%
	2013 年度	46,172 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	46,172 100.0%
	2014 年度	2,542 8.2%	28,343 91.8%	0 0.0%	30,885 100.0%
	2015 年度	63,785 66.9%	31,491 33.1%	0 0.0%	95,276 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	24,970 67.6%	11,967 32.4%	0 0.0%	36,937 100.0%
	平均 (2006～2015 年度)	24,970 67.6%	11,967 32.4%	0 0.0%	36,937 100.0%
下水道	2006 年度	8,072 2.9%	270,322 97.1%	0 0.0%	278,394 100.0%
	2007 年度	9,817 2.6%	371,712 97.4%	0 0.0%	381,529 100.0%
	2008 年度	8,807 3.4%	246,623 96.6%	0 0.0%	255,430 100.0%
	2009 年度	14,250 6.2%	215,933 93.8%	0 0.0%	230,183 100.0%
	2010 年度	12,112 3.1%	373,717 96.9%	0 0.0%	385,829 100.0%
	平均 (2006～2010 年度)	10,612 3.5%	295,661 96.5%	0 0.0%	306,273 100.0%
	2011 年度	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	2012 年度	31 0.1%	56,600 99.9%	0 0.0%	56,631 100.0%
	2013 年度	87 0.0%	185,093 100.0%	0 0.0%	185,180 100.0%
	2014 年度	6,602 12.7%	45,252 87.3%	0 0.0%	51,854 100.0%
	2015 年度	7,724 3.9%	192,576 96.1%	0 0.0%	200,300 100.0%
	平均 (2011～2015 年度)	2,889 2.9%	95,904 97.1%	0 0.0%	98,793 100.0%

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
	平均 (2006～2015年度)	6,750 3.3%	195,783 96.7%	0 0.0%	202,533 100.0%
合計	2006年度	33,493 6.4%	465,009 88.4%	27,441 5.2%	525,943 100.0%
	2007年度	47,178 7.3%	537,868 83.3%	60,438 9.4%	645,484 100.0%
	2008年度	32,802 7.1%	401,017 87.3%	25,708 5.6%	459,527 100.0%
	2009年度	62,477 13.9%	370,233 82.2%	17,746 3.9%	450,456 100.0%
	2010年度	33,196 5.6%	525,627 89.4%	29,169 5.0%	587,992 100.0%
	平均 (2006～2010年度)	41,829 7.8%	459,951 86.2%	32,100 6.0%	533,880 100.0%
	2011年度	4,611 31.8%	9,892 68.2%	0 0.0%	14,503 100.0%
	2012年度	12,381 17.9%	56,600 82.1%	0 0.0%	68,981 100.0%
	2013年度	50,150 19.5%	207,199 80.5%	0 0.0%	257,349 100.0%
	2014年度	26,203 22.0%	93,152 78.0%	0 0.0%	119,355 100.0%
	2015年度	119,316 29.6%	282,775 70.2%	754 0.2%	402,845 100.0%
	平均 (2011～2015年度)	42,532 24.6%	129,924 75.3%	151 0.1%	172,607 100.0%
	平均 (2006～2015年度)	42,181 11.9%	294,937 83.5%	16,126 4.6%	353,244 100.0%

※投資的経費の内訳は、千円以下を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

※2006年度～2010年度分の合計には、上水道分を含みません。

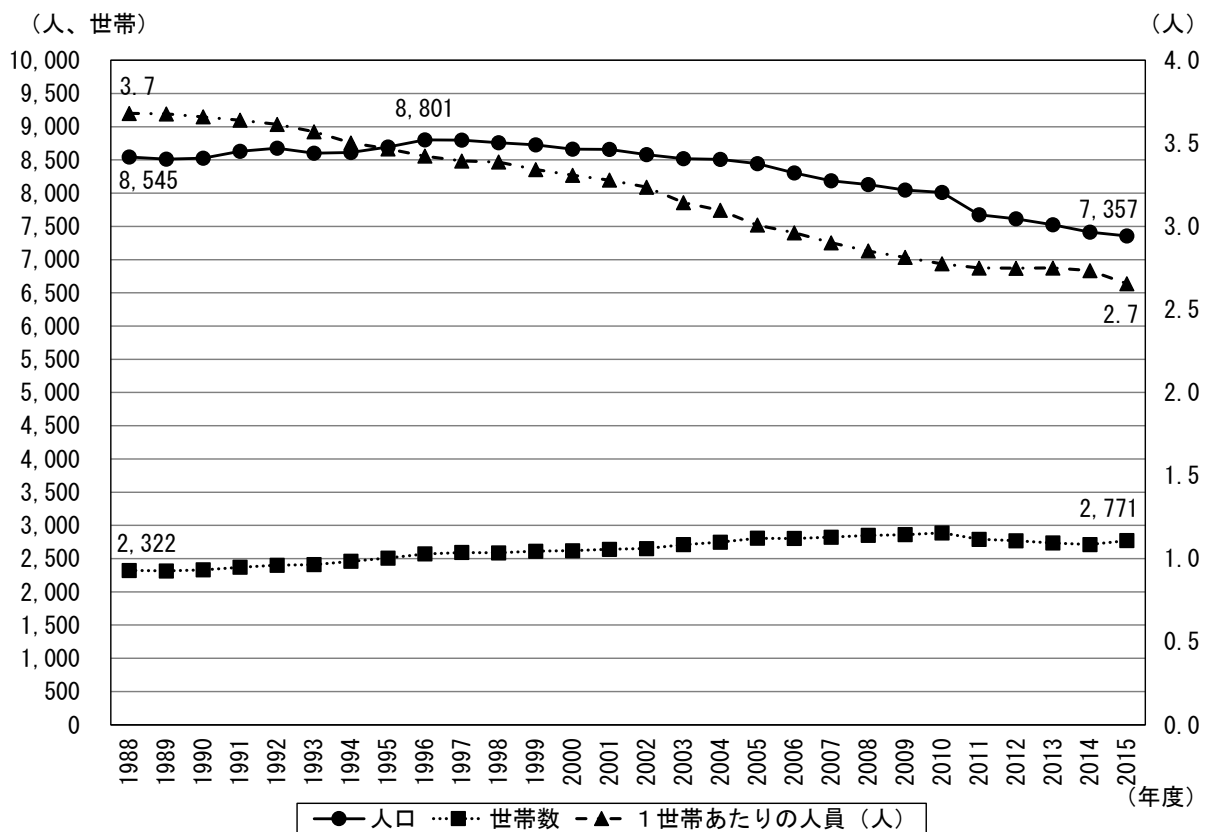
第4 時系列による人口の動向分析

1 人口等の現況

(1) 人口・世帯

本町の人口及び世帯を住民基本台帳からみると、1996年度の8,801人をピークとし、以降は減少傾向で推移し、2015年度は7,357人（1996年度の83.4%）となっています。世帯数は2010年度まで増加傾向で推移していましたが、以降は減少傾向で推移しており、2015年度は2,771世帯となっています。1世帯あたりの人員は年々減少し、2015年度は1世帯あたり2.7人となっています。1988年度から2015年度で1.0人減少しており、核家族化が進行していると考えられます。

【住民基本台帳による人口と世帯数の推移】



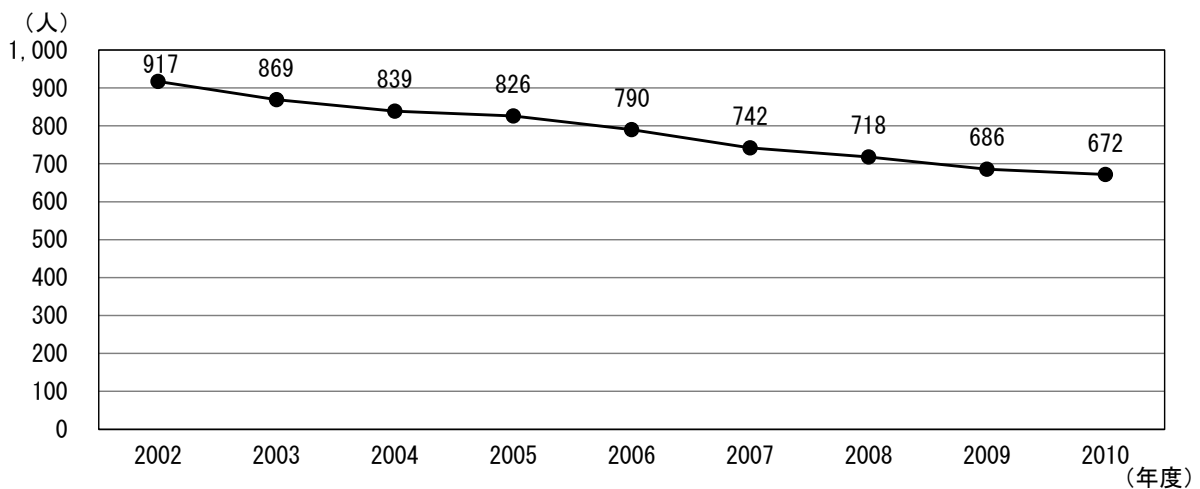
年度	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
人口（人）	8,545	8,512	8,526	8,629	8,677	8,603	8,613	8,694	8,801	8,797
世帯数（世帯）	2,322	2,315	2,330	2,371	2,401	2,410	2,459	2,508	2,571	2,592
1世帯あたりの人員（人）	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4
年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口（人）	8,759	8,727	8,663	8,658	8,580	8,521	8,509	8,444	8,304	8,188
世帯数（世帯）	2,586	2,611	2,619	2,641	2,651	2,711	2,748	2,807	2,804	2,822
1世帯あたりの人員（人）	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015		
人口（人）	8,129	8,048	8,011	7,674	7,613	7,523	7,415	7,357		
世帯数（世帯）	2,850	2,861	2,887	2,791	2,770	2,736	2,712	2,771		
1世帯あたりの人員（人）	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7		

※出典：住民基本台帳人口各年度末現在

（２）児童生徒数

本町の児童生徒数は減少傾向で推移しており、2010年度は672人（2002年度の73.3%）となっています。

【児童生徒数の推移】



※出典：町資料

2 檜葉町人口ビジョンからみた人口の推移と推計

檜葉町人口ビジョンでは、以下の推計パターンにより人口推計を行いました。

- パターン①：帰町・転入者数が最大となる場合 〈最大パターン〉
 パターン②：帰町・転入者数ともに中程度の場合 〈中間パターン〉
 パターン③：帰町・転入者数が最小となる場合 〈最小パターン〉

推計結果によると、2020年には、上位推計の場合が6,067人、中位推計の場合が4,818人、下位推計の場合が3,826人と推計しています。

【人口推計の結果】



※出典：檜葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」

第5 総合管理の方向

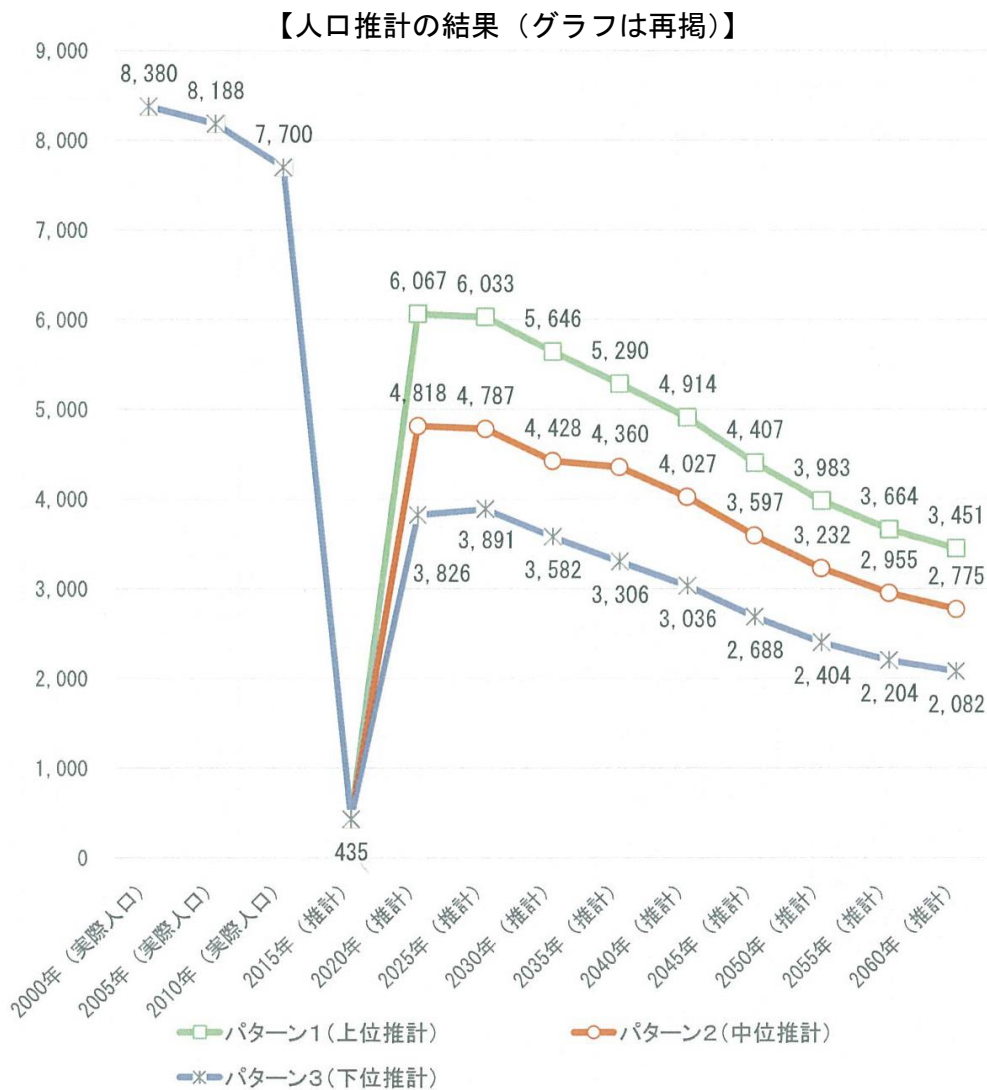
1 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

公共施設等の適正な管理に向け、以下の基本方針を掲げます。

(1) 人口減少時代への対応

前ページにもあるように、推計結果によると本町の人口は、2020年には最も多い想定で約6,100人、中程度では約4,800人、少ない想定では約3,800人の結果となっています。

今後、人口の規模や年齢構成にあわせ、公共施設等の供給量の適正化や既存施設の有効活用、民間活力の導入等による効率的な管理・運営を随時検討していく必要があります。



※出典：檜葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」

(2) 公共施設等の点検・診断及び維持管理、修繕・更新、耐震化の実施方針

ア 建築物系施設の実施方針

本町の建築物系公共施設のうち、延床面積ベースで76.1%が新耐震基準（1982年度以降）で建設されており、旧耐震基準（1981年度以前）にあたる23.9%の施設のうち、耐震化実施済の施設は4.0%で、耐震化未実施の施設は全体の19.9%となっています。

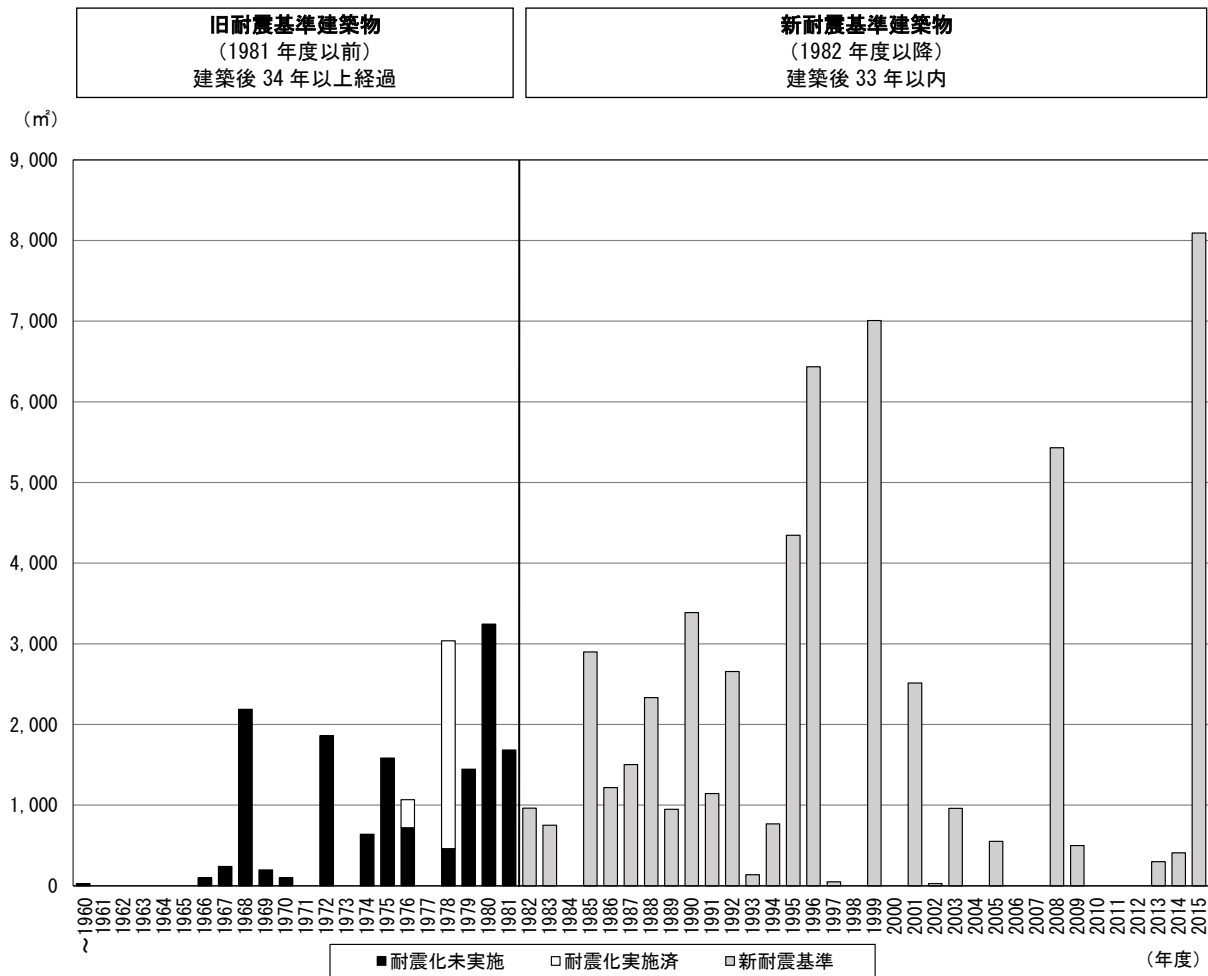
建築物系施設の維持管理及び修繕・更新、耐震化は、建設時から経過した年月によって、その対処方法が異なるため、公共建築物を、1981年度以前の旧耐震基準で建築された施設となる「旧耐震基準建築物」と、新耐震基準に適合する「新耐震基準建築物」の2つに分類し、維持管理及び修繕・更新、耐震化の実施方針を以下に整理しました。

また、建築物の生涯費用はライフサイクルコストで表わされます。建築物の建設時に発生するイニシャルコストとしての建設費用ばかりが目立ちますが、建設費がライフサイクルコスト全体に占める割合は5分の1程度といわれており、建設後の修繕費や維持管理経費等（ランニングコスト）が大きな割合を占めています。建設後の維持管理に係る費用は公共施設を維持し続ける限り、増大することはあっても減少することは難しく、財政に対する負担としてあり続けることを考慮する必要があります。

建築物系施設の維持管理においては、損傷が明らかになってから修繕等を行う「事後保全型の維持管理」ではなく、修繕等を計画的に行う「予防保全型の維持管理」を基本に、健全な状態を維持しながら公共施設等の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

これらを踏まえ、建築物系施設の点検・診断及び維持管理、修繕・更新、耐震化等には、多額の経費が必要であるため、点検・診断結果等をもとに事業の優先順位を定め、予算の平準化を図ります。

【建築物系施設の維持管理の方針（グラフは再掲）】



※2015年度末現在

旧耐震基準建築物	新耐震基準建築物
<p>ア 耐震診断を実施するとともに、耐震診断の結果を踏まえ、費用や利用状況等を考慮して耐震改修や大規模改修を実施する。</p> <p>イ 耐震性の認められた施設やすでに耐震化が行われている施設は機能維持に向けた点検を行う。</p> <p>ウ 耐震診断により耐震性を保有していない建物については、耐震化にかかる費用や利用状況等も考慮しながら複合化や統合・廃止、規模縮小等を検討する。</p>	<p>ア 定期点検を実施し、すでに大規模改修の実施時期を迎えている施設や利用者の多い施設は劣化調査を実施の上、修繕や大規模改修を検討する。</p> <p>イ 建築後15年～20年経っている施設については屋上防水や外壁の劣化を目安に劣化調査を検討し、長期使用を前提として定期点検を実施する。</p> <p>ウ 定期点検結果を踏まえ、修繕の実施や劣化状況に応じて建築後30年を目安に大規模改修を検討するとともに、利用状況等も考慮しながら複合化の可能性を併せて検討する。</p> <p>エ 「事後保全型の維持管理」ではなく、修繕等を計画的に行う「予防保全型の維持管理」を推進する。</p>

イ インフラ施設の実施方針

公共施設等の点検には、施設管理者による日常点検と、法に基づく定期点検、災害や事故発生等による緊急点検がありますが、特に、道路及び橋りょう等の道路附属施設については、国土交通省が定めた点検実施要領に基づく5年ごとの定期的な点検があります。

さらに、近年の橋りょうの老朽化の進展を踏まえ、道路法施行規則の一部を改正する省令（2014年国土交通省令第39号。）が2014年7月1日より施行され、橋りょう等は、国が定める統一的な基準により診断を行い、統一的な尺度で健全性の診断結果を分類することとなりました。

本町においても、橋梁長寿命化計画等の策定を検討していくとともに、定期的な点検・診断等の実施により各施設の現状を適切に把握の上、点検・診断結果をシステム管理し、適切な維持管理を図ります。

（3）安全の確保

多くの人々が利用する公共施設等は、安全を最優先とした整備と管理運営に努める必要があります。一方、公共施設等には、災害時の応急・復旧対応、避難所・避難路など、効率性だけで判断できない公益性があります。

2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）により本町では、震度6強を記録するとともに、死者106人（**関連死を含む**）、行方不明2人、重傷2人、軽傷3人、住家全壊50棟と未曾有の被害を受けました。

さらに東京電力(株)福島第一原子力発電所において、非常用炉心冷却装置による注水が不能になるなど、原子力災害対策特別措置法に定める原子力緊急事態となり、また、原子炉建屋の水素爆発、火災、汚染水の滞留や放射性物質が外部に放出されるなどの事態となり、全町避難を余儀なくされました。

東日本大震災による他自治体の状況や、2015年9月の関東・東北豪雨、2016年4月の熊本地震等の大災害の教訓からも、大規模災害時における応急対応の中核を担う役場庁舎や、学校等の指定避難所としての機能確保が必要になっており、国土強靱化の観点からも安全の確保が求められています。

旧耐震基準の公共施設等について、計画的に耐震診断・耐震改修、更新などを進めるとともに、陥没、損傷など、生命・身体に危険を及ぼす可能性が判明した公共施設等は、速やかに立入制限、応急修繕などの措置を図ります。

(4) 長寿命化の推進

一般に、RC造の建造物の更新時期は50年、木造は30年とされています。また、1981年度の建築基準法改正以前の旧耐震基準で建設された公共施設の更新も課題となっています。さらに、道路や上下水道等のインフラ関係についても、一般的には15～20年を経過すると老朽化が進むといわれています。

本町では、現有の建築物系公共施設の23.9%（延床面積の割合）が1981年度以前に建築された建物であり、耐震診断・耐震改修を行っていない施設も多く存在します。

財源に限りがある中で、修繕等を計画的に行う「予防保全型の維持管理」を基本に、健全な状態を維持しながらライフサイクルコストの縮減に努めるとともに、長期的な観点で、新規投資と更新投資の両方をバランスよく推進し、公共施設等の長寿命化を図っていきます。

(5) 統廃合や廃止の推進

東日本大震災の影響による人口減少の中で、人口規模にあった公共施設等の統廃合や廃止による健全財政を図っていくことが求められています。また、当該公共施設を現に利用している町民や今後の帰還町民の方々にとっては、サービスの低下も懸念されます。

こうした点を総合的に勘案した上で、檜葉町復興計画〈第二次〉第二版との整合性を図りつつ、統廃合や廃止を適宜検討し有効活用等を図っていきます。また、施設更新の際は、単一機能での施設の建替えではなく、機能集約・複合化を検討します。

(6) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けて、担当課だけではなく、全庁的な情報共有体制、取組体制の構築を図るとともに、職員一人ひとりの意識啓発に努めます。

2 更新に係る経費の見込み

市町村の公共施設等総合管理計画の策定に向けて、一般財団法人地域総合整備財団が「公共施設等更新費用試算ソフト」を作成し、総務省が活用を推奨しています。

このソフトを用い、本町の公共施設等の更新に係る経費の見込みを算定すると以下のとおりです。

【試算の前提】

- ◇このソフトは、将来の財政運営の参考にするため、将来の公共施設等の更新費用を便宜的に推計できるよう開発されたもので、公共施設等の延床面積（インフラは整備済面積や整備延長）に更新単価を乗じて推計するものです。
- ◇2015年度末時点の状況をもとに、2016年度～2055年度の40年間の推計を行い、計画策定期間である2016年度からの更新費用額を試算しました。
- ◇更新単価は、以下のとおりです。

【「公共施設等更新費用試算ソフト」での更新単価の設定】

施設区分	項目	更新区分	単価	
公共施設	学校教育系施設	大規模改修	17 万円/m ²	
	公営住宅		17 万円/m ²	
	文化系施設		25 万円/m ²	
	スポーツ・レクリエーション系施設		20 万円/m ²	
	産業系施設		25 万円/m ²	
	子育て支援施設		17 万円/m ²	
	保健・福祉施設		20 万円/m ²	
	医療施設		25 万円/m ²	
	行政系施設		25 万円/m ²	
	公園		17 万円/m ²	
	供給処理施設		20 万円/m ²	
	その他		20 万円/m ²	
	学校教育系施設		建替え	33 万円/m ²
	公営住宅			28 万円/m ²
文化系施設	40 万円/m ²			
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m ²			
産業系施設	40 万円/m ²			
子育て支援施設	33 万円/m ²			
保健・福祉施設	36 万円/m ²			

施設区分	項目	更新区分	単価
	医療施設		40 万円/m ²
	行政系施設		40 万円/m ²
	公園		33 万円/m ²
	供給処理施設		36 万円/m ²
	その他		36 万円/m ²
道路	1 級町道		0.47 万円/m ²
	2 級町道		
	その他の町道		
	自転車歩行者道		0.27 万円/m ²
橋りょう			44.8 万円/m ²
上水道	導水管・500mm～1000mm未満	更新	16.1 万円/m
	送水管・300mm未満		10 万円/m
	送水管・300mm～500mm未満		11.4 万円/m
	送水管・500mm～1000mm未満		16.1 万円/m
	配水管・50mm以下		9.7 万円/m
	配水管・75mm以下		
	配水管・100mm以下		
	配水管・125mm以下		
	配水管・150mm以下		
	配水管・200mm以下		10 万円/m
	配水管・250mm以下		10.3 万円/m
	配水管・300mm以下		10.6 万円/m
	配水管・400mm以下		11.6 万円/m
下水道			12.4 万円/m

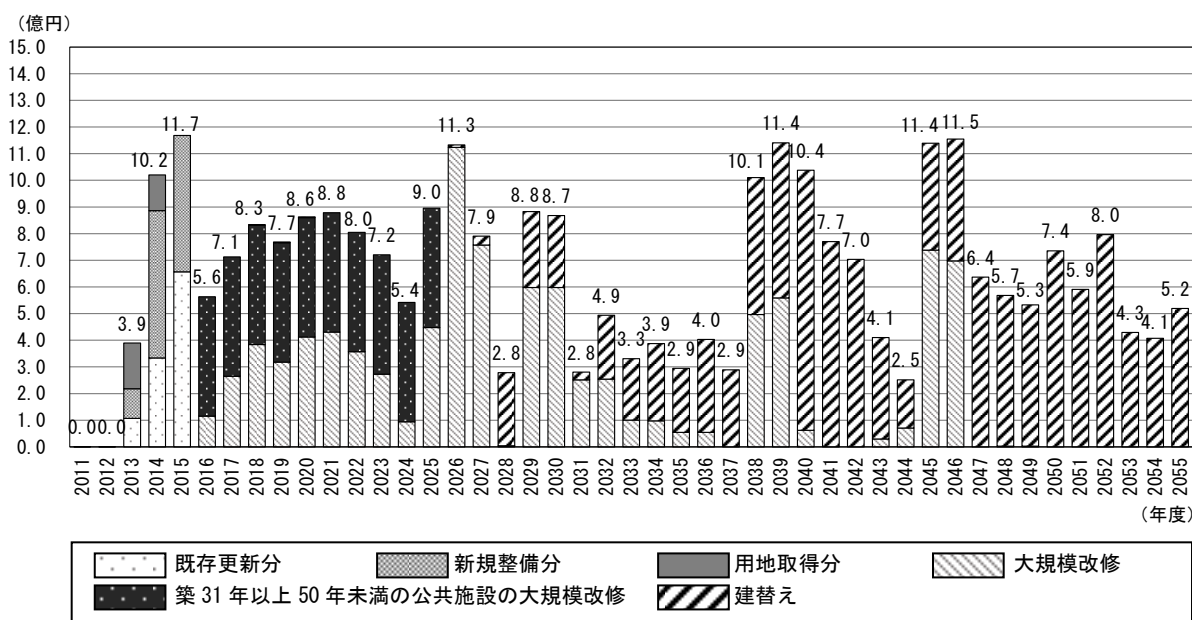
(1) 公共施設

試算によると、2016～2055年度の更新費用総額は268.5億円、1年あたりの更新費用額は6.7億円となります。

更新費用総額の内訳は、「大規模改修」が96.5億円、「築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修」が44.8億円、「建替え」が127.2億円です。

「建替え」の経費が特に大きい期間は、2040年度、2052年度となっており、2040年度は、「檜葉町役場」「檜葉町総合グラウンド」「北児童館」「南児童館」及び各地区集会所などが耐用年数60年を超過します。2052年度は、「後沢団地」「鐘突堂団地」「山所布地区集会所」「萩平地区集会所」「天神岬スポーツ公園」「天神岬温泉しおかぜ荘」「檜葉町保健福祉会館」「岬ロッジ」などが建替えの時期を迎える見通しとなっています。

【公共施設の更新費用の試算】



【公共施設の更新費用のうち実績部分】

(単位：億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	平均
既存更新分	0.0	0.0	1.1	3.3	6.6	2.2
新規整備分	0.0	0.0	1.1	5.5	5.1	2.4
用地取得分	0.0	0.0	1.7	1.3	0.0	0.6
合計	0.0	0.0	3.9	10.2	11.7	5.2

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

【公共施設の更新費用の試算のうち2016～2055年度分】

(単位：億円)

	更新費用総額	1年あたりの更新費用額
大規模改修	96.5	2.4
築31年以上50年未満の 公共施設の大規模改修	44.8	1.1
建替え	127.2	3.2
合計	268.5	6.7

(単位：億円)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
大規模改修	1.2	2.6	3.8	3.2	4.1	4.3	3.6	2.7	0.9	4.5	11.2	7.6	0.0	6.0	6.0	2.5	2.5	1.0	1.0	0.5
築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建替え	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	2.7	2.9	2.7	0.3	2.4	2.3	2.9	2.4
合計	5.6	7.1	8.3	7.7	8.6	8.8	8.0	7.2	5.4	9.0	11.3	7.9	2.8	8.8	8.7	2.8	4.9	3.3	3.9	2.9

年度	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055
大規模改修	0.5	0.0	5.0	5.6	0.6	0.0	0.0	0.3	0.7	7.4	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建替え	3.5	2.9	5.1	5.8	9.8	7.7	7.0	3.8	1.8	4.0	4.6	6.4	5.7	5.3	7.4	5.9	8.0	4.3	4.1	5.2
合計	4.0	2.9	10.1	11.4	10.4	7.7	7.0	4.1	2.5	11.4	11.5	6.4	5.7	5.3	7.4	5.9	8.0	4.3	4.1	5.2

※費用の内訳は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合致しない箇所があります。

(2) 道路・橋りょう・上水道・下水道

「公共施設等更新費用試算ソフト」により、更新費用を試算すると以下のとおりです。全体で見ると、2016～2055年度の更新費用総額は484.0億円、1年あたりの更新費用額は12.1億円となります。

部門別で見ると、道路の更新費用総額は235.8億円、1年あたりの更新費用額は5.9億円。橋りょうの更新費用総額は32.0億円、1年あたりの更新費用額は0.8億円。上水道の更新費用総額は137.6億円、1年あたりの更新費用額は3.4億円。下水道の更新費用総額は78.6億円、1年あたりの更新費用額は2.0億円となります。

【道路・橋りょう・上水道・下水道の更新費用の試算のうち2016～2055年度分】

(単位：億円)

	更新費用総額	1年あたりの更新費用額
道路	235.8	5.9
橋りょう	32.0	0.8
上水道	137.6	3.4
下水道	78.6	2.0
合計	484.0	12.1

第6 施設類型ごとの管理に関する方針

1 施設類型ごとの管理に関する考え方

第5 1の「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針」を踏まえ、以下では、建築物系施設、インフラ系施設のそれぞれの施設類型ごとに基本方針を整理します。

今後においては、以下に示す基本方針を踏まえ、個別施設の公共施設マネジメントを推進していきます。

2 建築物系施設

建築物系施設の施設類型ごとの基本方針を以下に示します。

(1) 文化系・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における文化系施設のランニングコストの状況は、5か年の平均で5,155万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で2,353万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は2,802万円（54.3%）減少しています。なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の192.0%となる9,897万円となっています。

また、スポーツ・レクリエーション系施設のランニングコストの状況は、東日本大震災以前（2006年度～2010年度）の5か年の平均で、4,561万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で404万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は4,156万円（91.1%）減少しています。なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の25.1%となる1,144万円にとどまっています。

2017年春に設定した「帰町目標」までの「帰町期」と、その後においても、より多くの町民の方々が帰町を選択して戻りやすい環境をつくるため、文化系・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設の維持管理・長寿命化に取り組んでいきます。

なお、檜葉町民体育館、野球場バックスタンドについては、順次解体工事を行います。

(2) 産業系施設、観光系施設

2017年春に設定した「帰町目標」までの「帰町期」と、その後においても、より多くの町民の方々が帰町を選択して戻りやすい環境をつくるため、本町の復興のシンボルとなる「天神岬公園」の整備と「岩沢海水浴場」の復活に向けた整備を進めていきます。

天神岬公園については、「津波防災対策ビューポイント」として、木戸川を望む天神岬の南側に「みるーる天神」として展望デッキ等が整備されました。

また、ならば天神岬しおかぜ荘については、帰町された方々の健康増進施設としての活用とともに、町外からの来訪者のための公共の宿としても整備を図っていきます。

また、木戸川鮭増殖場についても災害復旧工事が終了しており、木戸川遊歩道トイレの整備等、木戸川流域の再生へ向けた環境整備に取り組んでいきます。

(3) 学校教育系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における学校教育系施設のランニングコストの状況は、5か年の平均で1,428万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で358万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は1,070万円（74.9%）減少しています。なお、2015年度のランニングコスト額は、大震災以前（2006年度～2010年度）の平均額の66.6%となる952万円にとどまっています。

学校施設の復旧状況については、檜葉中学校の改築工事が終了しています。

「檜葉町復興計画〈第二次〉第二版」においては、避難指示解除から2017年春に設定した「帰町目標」までの期間を「帰町期」としており、学校教育系の施設については、2017年4月の檜葉町内での小中学校・こども園の開設に向けた準備を進めていくとともに、引き続き施設の耐震化の状況等を踏まえ、施設の点検・維持管理を図っていきます。

檜葉南小学校については、公民館分館やベンチャー企業向けのオフィス等の幅広い活用のあり方を検討していきます。

なお、檜葉北小学校、鐘突堂教員住宅については、順次解体工事を行います。

(4) 医療・保健・福祉施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における保健・福祉施設のランニングコストの状況は、5か年の平均で923万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で47万円となっており、大震災前後で比較すると、平均額は876万円（94.9%）減少しています。

医療施設のランニングコストについては、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）の5か年の平均で101万円、2015年度のランニングコスト額は195万円となっており、大震災後のランニングコストが増大しています。

檜葉町保健福祉会館は、避難所にも指定されている防災対策上重要な施設となっており、2016年度の災害復旧工事による修繕が完了する予定です。

檜葉町老人憩の家は、旧耐震基準の建築物のため2015年度末に取壊しが行われました。

（5）行政系施設

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）における行政系施設のランニングコストの状況を見ると、5か年の平均で、2,725万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2006年度～2010年度）の16.1%を占めています。

一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で、1,630万円となっており、町全体のランニングコスト合計額（2011年度～2015年度）の23.1%を占める一方、大震災前後で比較すると、平均額は1,095万円（40.2%）減少しています。

役場庁舎については、本庁舎本館は2003年に耐震改修を実施しています。役場庁舎には、日常の重要性だけではなく大規模災害時の応急・復旧対応等、効率性だけで判断できない公益性があります。

地震のみならず風水害を含めた大規模災害が発生した場合には、速やかな災害応急対応が求められており、町災害対策本部の設置をはじめ、国・県や防災関係機関等との連絡・連携体制を確立する必要があります。

避難所に指定されている地区集会所については、ほとんどの施設が新耐震基準の建築物となっていますが、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていない施設については災害復旧工事による耐震補強工事による施設の維持のほか、診断の結果によっては解体工事を進めていきます。

また、消防団各分団の消防屯所については、防災対策上の身近な拠点であるとともに、非常に重要な役割を担っており、定期的な点検と維持管理を図っていきます。

（6）公営住宅

東日本大震災以前（2006年度～2010年度）の公営住宅のランニングコストの状況は、5か年の平均で793万円となっている一方、東日本大震災以降（2011年度～2015年度）では、5か年の平均で739万円となっており、大震災の前後でもほぼ同様のコストで推移しています。

「檜葉町復興計画〈第二次〉第二版」では、復興拠点となる「コンパクトタウン」内に、東日本大震災により被災した方向けの災害公営住宅の整備が予定されています。

引き続き、2017年春に設定した「帰町目標」までの「帰町期」と、その後においても、より多くの町民の方々が帰町を選択して戻りやすい環境をつくるとともに、町外の方からの移住希望を積極的に受け入れるための施策を進めるため、公営住宅の維持管理・長寿命化に取り組んでいきます。

また、「檜葉町公営住宅等長寿命化計画（仮称）」の策定を進め、予防保全的な維持管理の推進、公営住宅の長寿命化を図るとともに、公営住宅の確実な点検の実施と点検結果にもとづく維持管理により更新コストの削減を図っていきます。

3 インフラ系施設

インフラ系施設の施設類型ごとの基本方針を以下に示します。

（1）道路・道路法面・橋りょう

東日本大震災では、原子力災害からの避難の際に、町道「松ノ口・大坂線」が整備されていたことが非常に重要な役割を果たしました。この教訓は、道路整備が防災上も重要な役割を担っていることをあらためて証明したことになりました。今後もこの教訓をAR機能を活用するなどして伝承するとともに、「避難路」としての位置づけを明確にして道路の多重化を図っていきます。

また、道路・道路法面・橋りょうについては、維持更新投資が重要であることから、毎年、維持更新投資のための予算確保を図り、路面の損傷状況などを踏まえながら、更新事業を推進していきます。

橋りょう等は、「道路法施行規則の一部を改正する省令及びトンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示」の施行により、国が定める統一的な基準により診断を行い統一的な尺度で健全性を確保していきます。

橋りょうにおいては、檜葉町橋梁長寿命化計画に基づき、管理水準を満足しない橋りょうについて修繕費の低コスト化と長寿命化を図るため個々の修繕計画を立案するとともに、15m以上の橋りょうについては、これまでの対症療法的な管理から劣化の進行を予測して適切な修繕を行う計画的な予防保全型の管理へ転換します。

また、15m未満の橋りょうについては、点検により必要な箇所に適切な対処を早期に施す観察保全型の管理を実施します。定期的な点検や改修工事により、適切な維持管理を図っていきます。

(2) 上水道

本町の上水道は双葉地方水道企業団による供給となっており、2015年度末現在、導水管延長は1,128m、送水管延長は20,778m、配水管延長は98,558mとなっています。

東日本大震災の被災からの復旧については、上水道、工業用水道とも、取水施設（木戸川取水堰）については2012年度に、導水施設（導水ポンプ場）・浄水施設（小山浄水場）については2013年度に応急復旧されています。また、配水施設、給水施設（津波被災地区以外）についても2013年度に応急復旧いたしました。しかしながら、東日本大震災や原子力発電所事故の影響に伴い給水区域内の町民の多くは避難を余儀なくされており、給水収益は増加傾向にありますが、いまだ震災前の23.0%程度（2015年度水道事業会計より）と厳しい財政状況にあります。

今後の管路をはじめとする水道施設の更新時期については実使用年数に基づく更新基準を定めていき、水の安定供給の確保と災害時のライフラインの確保を考慮の上、今後増大する更新費用の負担軽減を図っていきます。

引き続き、老朽管の計画的な更新を進めるとともに、双葉地方水道企業団の水道施設整備計画に基づき、施設等の計画的な更新と長寿命化、維持管理費用の低減に努めていきます。

(3) 下水道

町内の下水道施設については災害復旧が完了しています。

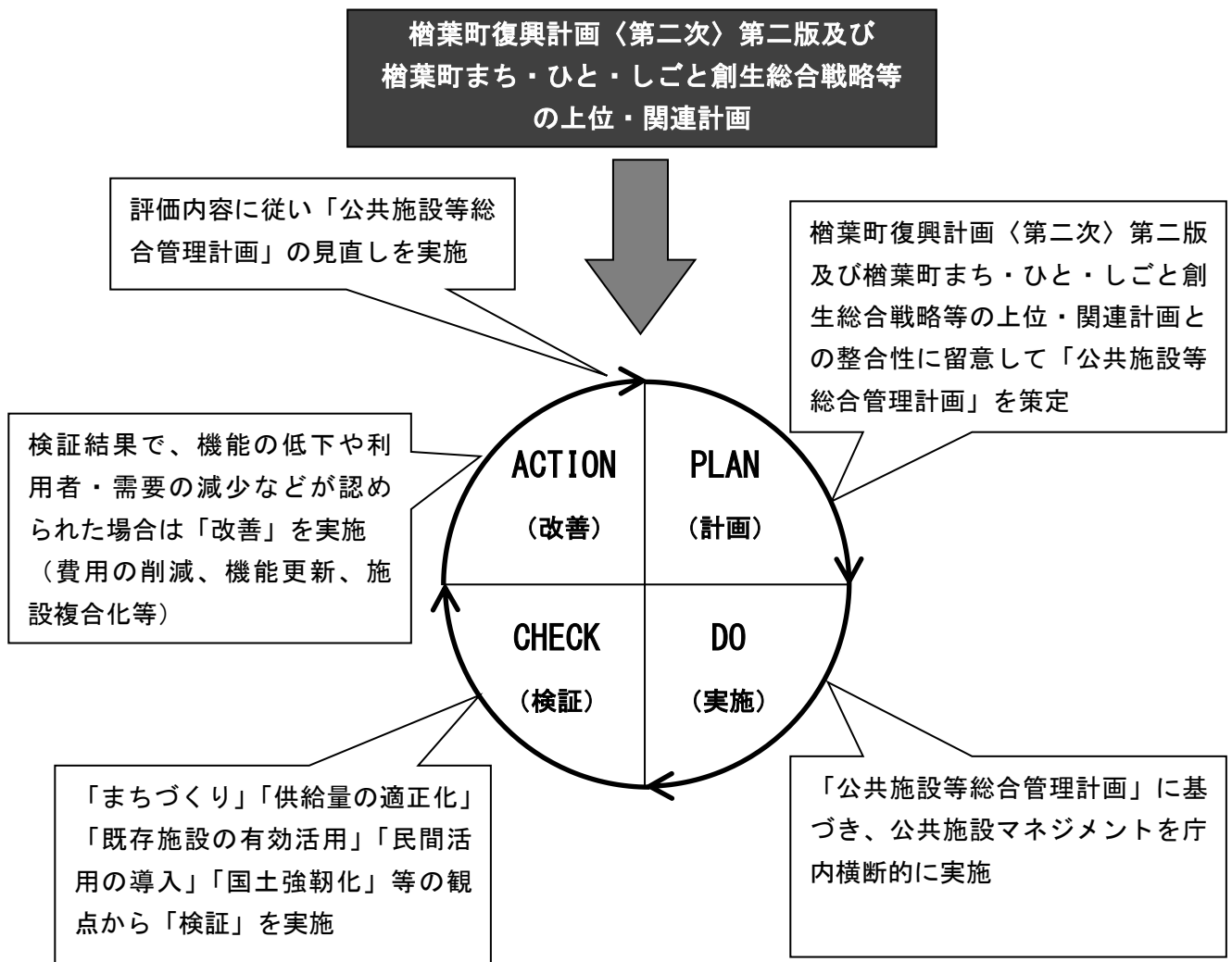
今後は、経年劣化による施設設備の改修も必要となることから、長寿命化計画の策定を進め、施設設備の計画的な更新と長寿命化、維持管理費用の低減に努めていきます。

第7 フォローアップの方針

1 計画の進行管理

本計画のフォローアップは以下の手順で実施します。

【フォローアップの実施方針のイメージ】



2 町民ニーズの把握と町民への情報提供

公共施設等の総合管理は、税等の財源の最適配分に関わる事項であり、町民に正確な情報をお伝えし、町民のニーズに沿って実行していく必要があります。

引き続き町民に対し、広報、ホームページ等で、本計画の推進状況や、各公共施設等の更新の方針等を情報提供していくとともに、必要に応じてアンケートや懇談会等の手法により町民ニーズの把握に努めていきます。

檜葉町公共施設等総合管理計画

発行 平成29年3月

編集 檜葉町役場 総務課

〒979-0696 福島県双葉郡檜葉町大字北田字鐘突堂5-6

TEL : 0240-25-2111

ホームページ : <http://www.town.naraha.lg.jp/>